

# 北海道公共下水道事業会計決算審査意見書

監委第890号

令和7年(2025年)9月3日

北海道知事 鈴木直道様

北海道監査委員 村木 中

北海道監査委員 松山 丈史

北海道監査委員 深瀬 聡

北海道監査委員 佐藤 則子

令和6年度(2024年度)北海道公共下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度(2024年度)北海道公共下水道事業会計決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

# 令和6年度北海道公共下水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の手続

令和6年度北海道公共下水道事業会計の決算審査に当たっては、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに重点をおき、決算書、附属書類、会計諸帳簿、証書類等が、法令等に適合し、かつ正確かを検証するため、北海道監査委員監査基準に準拠して照合等を行うとともに、予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかなどについて、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ、慎重に行った。

## 第2 審査の結果及び意見

審査に付された令和6年度北海道公共下水道事業会計の決算報告書及び財務諸表は、前記の手続により審査した限り、重要な点において、法令等に適合し、かつ計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

財務事務については、総体として適正に執行されたものと認められるが、定期監査等においては是正又は改善を要するものとしたことについては、適切な措置を求めるものである。

この事業については、令和2年4月1日から地方公営企業法の一部が適用されたことにより、公共下水道事業特別会計を廃止して、新たに事業会計を設置したものであるが、効率的な事業執行を図るため、業務の一部を一般会計の予算において実施し、執行に必要な財源を公共下水道事業会計から一般会計に繰り入れる仕組みとしている。

事業の経営については、当年度の純損失は3億3,816万円となり、未処理欠損金が115億3,796万円（前年度比3.0%増）と多額となっているほか、経営の健全性を示す経常収支比率は74.4%と経常費用が経常収益を上回っていることから、経営の改善に努め欠損金の圧縮を図る必要がある。

下水道を取り巻く環境は、人口の減少による料金収入の減少、施設の老朽化による更新費用の増大などにより厳しさを増しており、国では、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、地方自治体に対し、地方公営企業法を適用した公営企業会計の導入や中長期的な経営の計画である「経営戦略」の策定を要請してきている。このため道では、この要請を踏まえ、公共下水道事業について、令和3年3月に、令和3年度から10年間を計画期間とした「北海道下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を策定し、様々な取組を進めている。

公共下水道事業会計については、公営企業会計の導入により、経営成績（損益情報）や財政状態（ストック情報）などの経営状況がよりの確に把握できる体制となったことから、今後とも、経営戦略に基づき、既設の施設・設備の重要性、老朽化の度合いなどを踏まえ、設備等の長寿命化や投資負担の平準化、低減化を図るとともに、新たに進出した企業からの収入確保、委託方式の見直しや設備更新時の新技術・高効率機器の導入によるコスト縮減などに取り組み、下水道サービスを安定的かつ持続的に提供できるよう適切な事業運営と経営改善に努めていく必要がある。

## 第3 審査の内容

### 1 事業の概要

本事業は、石狩湾新港地域の健全な発展と公衆衛生に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資することを目的として、同地域内の事業者からの下水を処理する特定公共下水道を運営するもので、施設整備については、企業立地の動向に応じた管渠整備を行うとともに、水処理施設や汚泥処理施設等の整備を行っており、令和6年度末において、日量12,500立方メートルの処理能力を持っている。

当年度の有収水量2,237,990立方メートルは、前年度と比較して3,091立方メートル（0.1%）増加となっている。

これらの業務専属の職員はいないが、一般会計で実施する業務に係る人件費として4.5人分の人件費相当額を一般会計へ繰り出している。

### 2 経営成績について

当年度の経常収益は982,911,483円、経常費用は1,321,019,228円で、差引338,107,745円の経常損失を生じており、前年度と比較して20,116,495円の増加となっている。これは、国庫補助金の受入れにより営業外収益が増加したものの、処理場費及び減価償却費の増加により営業費用が増加したことなどによるものである。

この結果、前年度未処理欠損金11,199,798,858円に、当年度の純損失338,161,024円を加えた当年度未処理欠損金は、11,537,959,882円となっている。

収益性を示す営業収支比率は、営業収益399,055,962円、営業費用1,137,248,558円から、35.1%となっており、前年度（34.8%）と比較して0.3ポイント増加している。これは、処理場費及び減価償却費は増加したものの、下水道料金収入が増加したことなどによるものである。

なお、比較損益計算書は別表1、主要な経営指標等の推移は表1のとおりとなっている。

表 1

## 主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
損益計算書	下水道事業収益	925,297	904,302	894,638	927,212	982,921
	うち営業収益	316,755	327,085	346,136	372,544	399,056
	うち営業外収益	602,364	551,339	545,039	554,663	583,856
	うち特別利益	6,178	25,878	3,463	5	9
	下水道事業費用	1,110,857	1,182,852	1,187,095	1,246,256	1,321,082
	うち営業費用	934,412	980,377	1,012,993	1,070,423	1,137,249
	うち営業外費用	176,445	171,960	171,703	174,776	183,771
	うち特別損失	0	30,515	2,399	1,057	62
	当年度純損益	△ 185,560	△ 278,550	△ 292,456	△ 319,044	△ 338,161
	当年度未処理欠損金	△ 10,309,748	△ 10,588,298	△ 10,880,755	△ 11,199,799	△ 11,537,960
貸借対照表	資産合計	16,031,000	16,230,596	15,458,168	16,048,456	15,324,850
	うち流動資産	651,387	981,501	649,811	1,238,606	842,553
	負債合計	26,340,748	26,818,894	26,338,923	27,248,254	26,862,810
	うち流動負債	950,628	1,256,200	960,594	1,476,212	1,407,301
資本合計	△ 10,309,748	△ 10,588,298	△ 10,880,755	△ 11,199,799	△ 11,537,960	
業務	年間総処理水量(概量)	1,731,571m <sup>3</sup>	1,784,757m <sup>3</sup>	2,194,109m <sup>3</sup>	2,234,899m <sup>3</sup>	2,237,990m <sup>3</sup>
	一日平均処理水量	4,744m <sup>3</sup>	4,890m <sup>3</sup>	6,011m <sup>3</sup>	6,106m <sup>3</sup>	6,131m <sup>3</sup>
経営指標	経常収支比率	82.7%	76.2%	75.2%	74.5%	74.4%
	営業収支比率	33.9%	33.4%	34.2%	34.8%	35.1%
	施設利用率	38.0%	39.1%	48.1%	48.1%	49.0%
	資金不足比率	—	—	—	—	—
その他	処理地区数	1地区	1地区	1地区	1地区	1地区
	処理能力	12,500m <sup>3</sup> /日	12,500m <sup>3</sup> /日	12,500m <sup>3</sup> /日	12,500m <sup>3</sup> /日	12,500m <sup>3</sup> /日
	一般会計繰出金	576,440	929,332	624,909	1,173,638	830,222
	建設改良費	414,194	642,755	291,791	824,683	456,139
	企業債残高	4,335,504	4,579,345	4,540,743	4,940,671	5,031,277
	一時借入金	0	0	0	0	0
	一般会計繰入金	118,445	111,656	109,236	107,494	111,767
一般会計借入金残高	12,735,151	12,962,834	13,201,336	13,439,133	13,663,905	

注1 経常収支比率(%) : 経常収益/経常費用

2 営業収支比率(%) : 営業収益/営業費用

3 施設利用率(%) : 1日平均処理水量/1日平均処理能力

4 資金不足比率(%) : 資金不足額/事業規模

(資金不足額が生じておらず算定されないため、「—」と表示)

5 有収水量 : 下水処理場で処理した全水量のうち、不明分(マンホールからの浸水等)を除いた、下水道使用料徴収の対象となる水量

(1) 収益について

当年度の経常収益は、営業収益399,055,962円と営業外収益583,855,521円を合わせた982,911,483円で、前年度と比較して55,704,180円（6.0%）の増加となっている。

営業収益の全額を構成する下水道料金収入は、前年度に比べ増加しているが、これは、新たに進出した企業による契約件数の増加や、使用料金単価の見直しが主な原因である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入447,563,459円、他会計補助金111,767,000円となっている。

なお、下水道料金（399,055,962円、消費税等込み：438,961,554円）等の前々年度からの推移は表2のとおりとなっている。

表 2 下 水 道 料 金 等 調

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
使 用 件 数	9,013 件	9,197 件	9,266 件
有 収 水 量	2,194,109 m <sup>3</sup>	2,234,899 m <sup>3</sup>	2,237,990 m <sup>3</sup>
使用料金(税込)	380,748,712 円	409,798,160 円	438,961,554 円

(2) 費用について

当年度の経常費用は、営業費用1,137,248,558円と営業外費用183,770,670円を合わせた1,321,019,228円で、前年度と比較して75,820,675円（6.1%）の増加となっている。これは、営業費用のうち処理場費及び減価償却費が増加したことなどによるものである。

営業費用の主なものは、処理場費342,071,067円、減価償却費795,177,489円、営業外費用は支払利息180,881,563円となっている。

なお、経常費用の前々年度からの推移は、表3のとおりとなっている。

表 3

## 経 常 費 用 調

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	円	円	円
処 理 場 費	305,038,453	319,627,779	342,071,067
減 価 償 却 費	707,954,241	750,794,870	795,177,489
資 産 減 耗 費	34	11	2
支 払 利 息	170,505,609	173,195,505	180,881,563
雑 支 出	1,197,293	1,580,388	2,889,107
合 計	1,184,695,630	1,245,198,553	1,321,019,228

## 3 財政状態について

資産総額は15,324,849,955円で、前年度と比較して723,605,682円（4.5%）の減少となっている。これは、現金・預金が減少したことなどによるものである。

負債総額は26,862,809,837円で、前年度と比較して385,444,658円（1.4%）の減少となっている。これは、固定負債の企業債や流動負債の未払金が減少したことなどによるものである。

資産総額から負債総額を差し引いた欠損金は、前年度より338,161,024円増加し、11,537,959,882円となっている。

なお、比較貸借対照表は、別表2のとおりとなっている。

#### 4 資本的収支について

##### (1) 資本的収入について

当年度の資本的収入額は554,221,109円で、前年度と比較して436,494,335円（44.1%）の減少となっている。これは、企業債や補助金が減少したことなどによるものである。

なお、資本的収入の前々年度からの推移は、表4のとおりとなっている。

表 4

#### 資 本 的 収 入 調

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
企 業 債	286,500,000	733,800,000	390,400,000
補 助 金	59,937,776	176,930,444	98,577,109
長 期 借 入 金	86,841,000	79,985,000	65,244,000
合 計	433,278,776	990,715,444	554,221,109

##### (2) 資本的支出について

当年度の資本的支出額は758,511,831円で、前年度と比較して400,408,183円（34.6%）の減少となっている。これは、建設改良費が減少したことなどによるものである。

なお、資本的支出の前々年度からの推移は、表5のとおりとなっている。

表 5

#### 資 本 的 支 出 調

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
建 設 改 良 費	291,790,803	824,682,842	456,139,446
企 業 債 償 還 金	325,101,397	333,872,172	299,794,385
長 期 借 入 償 還 金	5,183,000	365,000	2,578,000
返 還 金	0	0	0
合 計	622,075,200	1,158,920,014	758,511,831

## (3) 補填財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額204,290,722円の補填財源については、表6のとおりとなっている。

表 6

## 補 填 財 源 調

区 分		決 算 額	充 当 額	充 当 内 訳		
				建設改良費	企業債償還金	長期借入償還金
資本的支出		円 758,511,831	円 758,511,831	円 456,139,446	円 299,794,385	円 2,578,000
資本的支出充当額	資本的収入	554,221,109	554,221,109	456,139,446	98,081,663	0
	企業債	390,400,000	390,400,000	357,562,337	32,837,663	0
	補助金	98,577,109	98,577,109	98,577,109	0	0
	長期借入金	65,244,000	65,244,000	0	65,244,000	0
資本的収支差額		204,290,722	204,290,722	0	201,712,722	2,578,000
資本的収支差額補填財源	過年度分資本的収支調整額	35,551,845	35,551,845	0	35,551,845	0
	当年度分資本的収支調整額	9,016,797	9,016,797	0	9,016,797	0
	過年度分損益勘定留保資金	9,629,554	9,629,554	0	9,629,554	0
	当年度分損益勘定留保資金	150,092,526	150,092,526	0	147,514,526	2,578,000

## 5 キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの概要は以下のとおりとなっている。

区 分	令和6年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	円 △ 212,259,791
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 326,170,168
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	315,377,615
資 金 増 減 額 (D)=(A)+(B)+(C)	△ 223,052,344
資 金 期 首 残 高 (E)	1,065,605,604
資 金 期 末 残 高 (F)=(D)+(E)	842,553,260

### [要因]

#### ○ 業務活動によるキャッシュ・フロー

増加要因として資金の支出を伴わない減価償却費795,177,489円などがあったものの、減少要因である当年度純損失338,161,024円や資金の増加を伴わない長期前受金戻入額447,563,459円などがあったため、212,259,791円の資金減少となった。

#### ○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

増加要因として国庫補助金等による収入89,615,785円などがあったものの、減少要因として有形固定資産の取得による支出415,785,953円などがあったため、326,170,168円の資金減少となった。

#### ○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

増加要因として企業債による収入390,400,000円や他会計借入金による収入227,350,000円があったため、減少要因である企業債の償還による支出299,794,385円などがあったものの、315,377,615円の資金増加となった。

別表 1

## 比較損益計算書

科 目	令和 4 年度	令和 5 年度(A)	令和 6 年度(B)	増 減 (B-A)	対前年度 比 率 (B/A)
	金 額	金 額	金 額		
営 業 収 益 (1)	円 346,135,818	円 372,544,159	円 399,055,962	円 26,511,803	% 107.1
下 水 道 料 金	346,135,818	372,544,159	399,055,962	26,511,803	107.1
営 業 費 用 (2)	1,012,992,728	1,070,422,660	1,137,248,558	66,825,898	106.2
処 理 場 費	305,038,453	319,627,779	342,071,067	22,443,288	107.0
減 価 償 却 費	707,954,241	750,794,870	795,177,489	44,382,619	105.9
資 産 減 耗 費	34	11	2	△ 9	18.2
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0	—
営 業 損 益 (3) (1-2)	△ 666,856,910	△ 697,878,501	△ 738,192,596	△ 40,314,095	105.8
営 業 外 収 益 (4)	545,038,724	554,663,144	583,855,521	29,192,377	105.3
他 会 計 補 助 金	109,236,000	107,494,000	111,767,000	4,273,000	104.0
国 庫 補 助 金			20,000,000	20,000,000	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	429,697,968	438,124,656	447,563,459	9,438,803	102.2
負 担 金	4,785,010	1,483,573	2,771,001	1,287,428	186.8
雑 収 益	1,319,746	7,560,915	1,754,061	△ 5,806,854	23.2
営 業 外 費 用 (5)	171,702,902	174,775,893	183,770,670	8,994,777	105.1
支 払 利 息	170,505,609	173,195,505	180,881,563	7,686,058	104.4
雑 支 出	1,197,293	1,580,388	2,889,107	1,308,719	182.8
経 常 収 益 (6) (1+4)	891,174,542	927,207,303	982,911,483	55,704,180	106.0
経 常 費 用 (7) (2+5)	1,184,695,630	1,245,198,553	1,321,019,228	75,820,675	106.1
経 常 損 益 (8) (6-7)	△ 293,521,088	△ 317,991,250	△ 338,107,745	△ 20,116,495	106.3
特 別 利 益 (9)	3,463,639	4,700	9,000	4,300	191.5
過 年 度 損 益 修 正 益	3,463,639	4,700	9,000	4,300	191.5
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	—
特 別 損 失 (10)	2,399,000	1,057,496	62,279	△ 995,217	5.9
過 年 度 損 益 修 正 損	2,399,000	1,057,496	62,279	△ 995,217	5.9
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	—
当 年 度 純 損 益 (11) (8+9-10)	△ 292,456,449	△ 319,044,046	△ 338,161,024	△ 19,116,978	106.0
(処理前)	△ 10,588,298,363	△ 10,880,754,812	△ 11,199,798,858	△ 319,044,046	102.9
繰 越 欠 損 金 (処理額)	0	0	0	0	—
(処理後) (12)	△ 10,588,298,363	△ 10,880,754,812	△ 11,199,798,858	△ 319,044,046	102.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (11+12)	△ 10,880,754,812	△ 11,199,798,858	△ 11,537,959,882	△ 338,161,024	103.0

別表 2

## 比較貸借対照表

借方 (資産の部)

科 目	令和4年度	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増 減 (B-A)	対比率 (B/A)
	金 額	金 額	金 額		
	円	円	円	円	%
固 定 資 産	14,808,356,963	14,809,849,658	14,430,458,120	△ 379,391,538	97.4
有 形 固 定 資 産	14,808,356,963	14,809,849,658	14,430,458,120	△ 379,391,538	97.4
土 地	2,441,098,781	2,441,098,781	2,441,098,781	0	100.0
建 物	1,946,251,270	1,946,251,270	1,946,251,270	0	100.0
減 価 償 却 累 計 額	△ 225,219,125	△ 312,033,921	△ 398,848,717	△ 86,814,796	127.8
構 築 物	9,599,662,246	9,632,684,246	9,805,687,245	173,002,999	101.7
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,377,254,580	△ 1,835,977,876	△ 2,295,238,790	△ 459,260,914	125.0
機 械 及 び 装 置	2,869,256,863	3,523,929,700	3,868,294,470	344,364,770	109.8
減 価 償 却 累 計 額	△ 528,118,492	△ 733,375,270	△ 982,477,049	△ 249,101,779	134.0
建 設 仮 勘 定	82,680,000	147,272,728	45,690,910	△ 101,581,818	31.0
流 動 資 産	649,811,254	1,238,605,979	894,391,835	△ 344,214,144	72.2
現 金 ・ 預 金	612,834,126	1,065,605,604	842,553,260	△ 223,052,344	79.1
未 収 金	36,977,128	173,000,375	51,838,575	△ 121,161,800	30.0
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	0	—
資 産 合 計	15,458,168,217	16,048,455,637	15,324,849,955	△ 723,605,682	95.5

## 貸方（負債・資本の部）

科 目	令和4年度	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増 減 (B-A)	対比率 (B/A)
	金 額	金 額	金 額		
	円	円	円	円	%
固 定 負 債	17,407,920,750	18,078,913,750	18,120,327,784	41,414,034	100.2
企 業 債	4,206,868,843	4,640,873,843	4,460,282,877	△ 180,590,966	96.1
他 会 計 借 入 金	13,201,051,907	13,438,039,907	13,660,044,907	222,005,000	101.7
流 動 負 債	960,594,036	1,476,211,544	1,407,300,526	△ 68,911,018	95.3
企 業 債	333,874,591	299,797,419	570,994,000	271,196,581	190.5
未 払 金	624,909,122	1,173,637,549	830,222,448	△ 343,415,101	70.7
未 払 費 用	1,526,323	1,683,576	2,224,078	540,502	132.1
他 会 計 借 入 金	284,000	1,093,000	3,860,000	2,767,000	353.2
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	0	—
繰 延 収 益	7,970,408,243	7,693,129,201	7,335,181,527	△ 357,947,674	95.3
長 期 前 受 金	7,970,408,243	7,693,129,201	7,335,181,527	△ 357,947,674	95.3
長 期 前 受 補 助 金	3,132,456,692	3,293,302,306	3,382,918,091	89,615,785	102.7
長 期 前 受 補 助 金 額 長 収 益 化 累 計	△ 383,737,801	△ 509,513,045	△ 634,776,123	△ 125,263,078	124.6
長 期 前 受 負 担 金	6,139,209,282	6,139,209,282	6,139,209,282	0	100.0
長 期 前 受 負 担 金 額 長 収 益 化 累 計	△ 917,519,930	△ 1,229,869,342	△ 1,552,169,723	△ 322,300,381	126.2
負 債 合 計	26,338,923,029	27,248,254,495	26,862,809,837	△ 385,444,658	98.6
資 本 金	0	0	0	0	—
資 本 金	0	0	0	0	—
固 有 資 本 金	0	0	0	0	—
組 入 資 本 金	0	0	0	0	—
剰 余 金	△ 10,880,754,812	△ 11,199,798,858	△ 11,537,959,882	△ 338,161,024	103.0
欠 損 金	△ 10,880,754,812	△ 11,199,798,858	△ 11,537,959,882	△ 338,161,024	103.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 10,880,754,812	△ 11,199,798,858	△ 11,537,959,882	△ 338,161,024	103.0
資 本 合 計	△ 10,880,754,812	△ 11,199,798,858	△ 11,537,959,882	△ 338,161,024	103.0
負 債 ・ 資 本 合 計	15,458,168,217	16,048,455,637	15,324,849,955	△ 723,605,682	95.5

# 北海道流域下水道事業会計決算審査意見書

監委第890号

令和7年(2025年)9月3日

北海道知事 鈴木直道様

北海道監査委員 村木 中

北海道監査委員 松山 丈史

北海道監査委員 深瀬 聡

北海道監査委員 佐藤 則子

令和6年度(2024年度)北海道流域下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度(2024年度)北海道流域下水道事業会計決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

# 令和6年度北海道流域下水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の手続

令和6年度北海道流域下水道事業会計の決算審査に当たっては、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに重点をおき、決算書、附属書類、会計諸帳簿、証書類等が、法令等に適合し、かつ正確かを検証するため、北海道監査委員監査基準に準拠して照合等を行うとともに、予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかなどについて、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ、慎重に行った。

## 第2 審査の結果及び意見

審査に付された令和6年度北海道流域下水道事業会計の決算報告書及び財務諸表は、前記の手続により審査した限り、重要な点において、法令等に適合し、かつ計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

財務事務については、総体として適正に執行されたものと認められるが、定期監査等においては是正又は改善を要するものとしたことについては、適切な措置を求めるものである。

この事業については、令和2年4月1日から地方公営企業法の一部が適用されたことにより、流域下水道事業特別会計を廃止して、新たに事業会計を設置したものであるが、効率的な事業執行を図るため、業務の一部を一般会計の予算において実施し、執行に必要な財源を流域下水道事業会計から一般会計に繰り入れる仕組みとしている。

許認可関係等を除く維持管理業務については、流域関連市町に委託の上、これに要する費用は当該市町が全額負担することとしており、これにより流域関連市町は、流域下水道と接続する市町の公共下水道との一体的な経営が可能となっている。このため、道においては、維持管理業務に係る直接的な収入及び支出が発生せず、施設整備に係る負担金を流域関連市町から徴収している。

事業の経営については、減価償却費の減により、当年度の純利益は3,358万円となり、経営の健全性を示す経常収支比率は100.8%と経常収益が経常費用を上回っているが、未処理欠損金が3億1,006万円（前年度比9.8%減）となっていることから、経営の改善に努め、さらに欠損金の圧縮を図る必要がある。

下水道を取り巻く環境は、人口の減少による料金収入の減少、施設の老朽化による更新費用の増大などにより厳しさを増しており、国では、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、地方自治体に対し、地方公営企業法を適用した公営企業会計の導入や中長期的な経営の計画である「経営戦略」の策定を要請してきている。このため道では、この要請を踏まえ、流域下水道事業について、令和3年3月に、令和3年度から10年間を計画期間とした「北海道下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を策定し、様々な取組を進めている。

流域下水道事業会計については、公営企業会計の導入により、経営成績（損益情報）や財政状態（ストック情報）などの経営状況がよりの確に把握できる体制となったことから、今後とも、経営戦略に基づき、既設の施設・設備の重要性、老朽化の度合いなどを踏まえ、設備等の長寿命化や投資負担の平準化、低減化を図るとともに、流域関連市町と負担金について協議を行い適正な収入確保に努めるなど、下水道サービスを安定的かつ持続的に提供できるよう適切な事業運営と経営改善に努めていく必要がある。

## 第3 審査の内容

### 1 事業の概要

本事業は、都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資することを目的として、複数の自治体の下水を集約処理するもので、施設の建設・更新は道が、維持管理は流域関連市町が行っており、石狩川流域下水道（最大排水処理能力日量39,520立方メートル）、十勝川流域下水道（最大排水処理能力日量106,000立方メートル）、函館湾流域下水道（最大排水処理能力日量80,000立方メートル）の3流域において事業を実施している。

これら3流域については、幹線管渠は全線完成しており、現在は処理場の改築更新等を主に行っている。

下水道料金の徴収等の事業経営は流域関連市町が行っていることから、営業収益の実績はない。

これらの業務専属の職員はいないが、一般会計で実施する業務に係る人件費として8.5人分の人件費相当額を一般会計へ繰り出している。

### 2 経営成績について

当年度の経常収益は4,156,549,254円、経常費用は4,122,972,842円で、差引33,576,412円の経常利益があり、前年度と比較して43,741,210円の減少となっている。これは、営業費用のうち減価償却費が減少したものの、営業外収益のうち他会計補助金及び長期前受金戻入が減少したことなどによるものである。

この結果、前年度未処理欠損金343,640,873円から、当年度の純利益33,579,712円を差し引いた当年度未処理欠損金は、310,061,161円となっている。

なお、比較損益計算書は別表1、主要な経営指標等の推移は表1のとおりとなっている。

表 1

## 主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
損益計算書	下水道事業収益	4,561,987	4,644,629	4,317,706	4,294,254	4,156,552
	うち営業外収益	4,561,987	4,644,629	4,306,734	4,294,247	4,156,549
	うち特別利益	0	0	10,972	7	3
	下水道事業費用	4,778,698	4,830,343	4,336,246	4,216,930	4,122,973
	うち営業費用	4,540,743	4,627,955	4,166,620	4,061,712	3,976,465
	うち営業外費用	223,658	189,542	168,707	155,218	146,508
	うち特別損失	14,297	12,846	919	0	0
	当年度純損益	△ 216,711	△ 185,714	△ 18,540	77,325	33,579
当年度未処理欠損金	△ 216,711	△ 402,425	△ 420,965	△ 343,641	△ 310,061	
貸借対照表	資産合計	73,636,711	71,023,078	68,241,312	65,636,753	63,865,781
	うち流動資産	949,946	1,562,487	1,556,495	1,593,528	2,010,763
	負債合計	72,268,792	69,840,873	67,077,647	64,395,763	62,591,212
	うち流動負債	2,551,331	3,087,096	3,122,086	3,369,862	4,987,125
	資本合計	1,367,919	1,182,205	1,163,665	1,240,989	1,274,569
経営指標	経常収支比率	95.8%	96.4%	99.3%	101.8%	100.8%
	営業収支比率	—	—	—	—	—
	施設利用率	—	—	—	—	—
	資金不足比率	—	—	—	—	—
その他	処理地区数	3 地区	3 地区	3 地区	3 地区	3 地区
	処理能力	233,700m <sup>3</sup> /日	233,700m <sup>3</sup> /日	225,520m <sup>3</sup> /日	225,520m <sup>3</sup> /日	225,520m <sup>3</sup> /日
	一般会計繰出金	884,881	1,534,913	1,522,833	1,555,385	1,961,406
	建設改良費	1,258,092	1,508,143	1,494,617	1,524,837	1,907,267
	企業債残高	17,704,103	16,986,604	16,174,300	15,280,525	14,541,266
	一時借入金	0	0	0	0	0
	一般会計繰入金	1,124,663	1,178,824	1,210,025	1,298,970	1,221,121
	一般会計借入金残高	0	0	0	0	0

注1 経常収支比率 (%) : 経常収益/経常費用

注2 営業収支比率 (%) : 営業収益/営業費用

(営業収益が生じておらず算定されないため、「—」と表示)

注3 施設利用率 (%) : 1日平均処理水量/1日平均処理能力

(施設の維持管理は関連市町が行っているため、「—」と表示)

注4 資金不足比率 (%) : 資金不足額/事業規模

(資金不足額が生じておらず算定されないため、「—」と表示)

(1) 収益について

当年度の経常収益は、営業収益がないことから、営業外収益4,156,549,254円と同額となっており、前年度と比較して137,698,229円（3.2%）の減少となっている。これは、他会計補助金及び長期前受金戻入が減少したことが主な原因である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金1,219,221,000円、長期前受金戻入2,882,517,594円となっている。

(2) 費用について

当年度の経常費用は、営業費用3,976,464,936円と営業外費用146,507,906円を合わせた4,122,972,842円で、前年度と比較して93,957,019円（2.2%）の減少となっている。これは、営業費用のうち減価償却費が減少したことなどによるものである。

営業費用の主なものは、減価償却費3,927,213,341円、営業外費用は支払利息144,232,000円などとなっている。

なお、経常費用の前々年度からの推移は、表2のとおりとなっている。

表 2

経 常 費 用 調

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
処 理 場 費	円 25,685,700	円 27,805,246	円 49,251,496
減 価 償 却 費	4,140,934,656	4,033,906,287	3,927,213,341
資 産 減 耗 費	68	0	99
支 払 利 息	168,706,370	154,861,827	144,232,000
雑 支 出	763	356,501	2,275,906
合 計	4,335,327,557	4,216,929,861	4,122,972,842

### 3 財政状態について

資産総額は63,865,780,572円で、前年度と比較して1,770,971,995円（2.7%）の減少となっている。これは、流動資産が増加したものの、減価償却に伴い有形固定資産が減少したことなどによるものである。

負債総額は62,591,211,550円で、前年度と比較して1,804,551,707円（2.8%）の減少となっている。これは、固定負債の企業債が減少したことなどによるものである。

資産総額から負債総額を差し引いた資本額は、前年度より33,579,712円増加し、1,274,569,022円となっている。

なお、比較貸借対照表は、別表2のとおりとなっている。

#### 4 資本的収支について

##### (1) 資本的収入について

当年度の資本的収入額は2,622,000,754円で、前年度と比較して659,746,117円（33.6%）の増加となっている。これは、企業債、補助金及び負担金が増加したことによるものである。

なお、資本的収入の前々年度からの推移は、表3のとおりとなっている。

表 3

#### 資 本 的 収 入 調

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	円	円	円
企 業 債	731,600,000	698,300,000	1,068,800,000
補 助 金	891,609,479	912,368,832	1,101,234,347
負 担 金	337,897,045	349,685,805	450,066,407
他 会 計 補 助 金	1,900,000	1,900,000	1,900,000
合 計	1,963,006,524	1,962,254,637	2,622,000,754

##### (2) 資本的支出について

当年度の資本的支出額は3,715,326,061円で、前年度と比較して596,718,974円（19.1%）の増加となっている。これは、建設改良費及び企業債償還金が増加したことによるものである。

なお、資本的支出の前々年度からの推移は、表4のとおりとなっている。

表 4

#### 資 本 的 支 出 調

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	円	円	円
建 設 改 良 費	1,494,617,113	1,524,837,314	1,907,267,122
企 業 債 償 還 金	1,543,903,754	1,592,074,922	1,808,058,939
返 還 金	0	1,694,851	0
合 計	3,038,520,867	3,118,607,087	3,715,326,061

## (3) 補填財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,093,325,307円の補填財源については、表5のとおりとなっている。

表 5

## 補 填 財 源 調

区 分		決 算 額	充 当 額	充 当 内 訳	
				建設改良費	企業債償還金
資 本 的 支 出		円 3,715,326,061	円 3,715,326,061	円 1,907,267,122	円 1,808,058,939
資 本 的 支 出 充 当 額	資 本 的 収 入	2,622,000,754	2,622,000,754	1,907,267,122	714,733,632
	企 業 債	1,068,800,000	1,068,800,000	400,984,111	667,815,889
	補 助 金	1,101,234,347	1,101,234,347	1,101,234,347	0
	負 担 金	450,066,407	450,066,407	403,148,664	46,917,743
	他 会 計 補 助 金	1,900,000	1,900,000	1,900,000	0
資 本 的 収 支 差 額		1,093,325,307	1,093,325,307	0	1,093,325,307
資 本 的 収 支 差 額 補 填 財 源	過 年 度 分 資 本 的 収 支 調 整 額	17,012,003	17,012,003	0	17,012,003
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	21,847,022	21,847,022	0	21,847,022
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,054,466,282	1,054,466,282	0	1,054,466,282

## 5 キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの概要は以下のとおりとなっている。

区 分	令和6年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	円 1,880,954,084
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 329,045,822
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 737,358,939
資 金 増 減 額 (D)=(A)+(B)+(C)	814,549,323
資 金 期 首 残 高 (E)	1,169,663,038
資 金 期 末 残 高 (F)=(D)+(E)	1,984,212,361

### [要因]

#### ○ 業務活動によるキャッシュ・フロー

増加要因として当年度純利益33,579,712円や資金の支出を伴わない減価償却費3,927,213,341円などがあったため、減少要因である資金の増加を伴わない長期前受金戻入額2,882,517,594円などがあったものの、1,880,954,084円の資金増加となった。

#### ○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

増加要因として国庫補助金等による収入1,000,809,163円や負担金による収入409,151,295円があったものの、減少要因である有形固定資産の取得による支出1,739,006,280円があったため、329,045,822円の資金減少となった。

#### ○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

増加要因として企業債による収入1,068,800,000円などがあったものの、減少要因である企業債の償還による支出1,808,058,939円があったため、737,358,939円の資金減少となった。

別表 1

## 比較損益計算書

科 目	令和 4 年度	令和 5 年度(A)	令和 6 年度(B)	増 減 (B-A)	対前年度 比 (B/A)
	金 額	金 額	金 額		
	円	円	円	円	円
営 業 収 益 (1)	0	0	0	0	—
営 業 費 用 (2)	4,166,620,424	4,061,711,533	3,976,464,936	△ 85,246,597	97.9
処 理 場 費	25,685,700	27,805,246	49,251,496	21,446,250	177.1
減 価 償 却 費	4,140,934,656	4,033,906,287	3,927,213,341	△ 106,692,946	97.4
資 産 減 耗 費	68	0	99	99	皆増
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0	—
営 業 損 益 (3) (1-2)	△ 4,166,620,424	△ 4,061,711,533	△ 3,976,464,936	85,246,597	97.9
営 業 外 収 益 (4)	4,306,733,626	4,294,247,483	4,156,549,254	△ 137,698,229	96.8
他 会 計 補 助 金	1,208,125,000	1,297,070,000	1,219,221,000	△ 77,849,000	94.0
市 町 負 担 金	27,529,635	29,427,080	29,340,829	△ 86,251	99.7
国 庫 補 助 金	0	0	25,000,000	25,000,000	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	3,057,201,191	2,967,256,143	2,882,517,594	△ 84,738,549	97.1
雑 収 益	13,877,800	494,260	469,831	△ 24,429	95.1
営 業 外 費 用 (5)	168,707,133	155,218,328	146,507,906	△ 8,710,422	94.4
支 払 利 息	168,706,370	154,861,827	144,232,000	△ 10,629,827	93.1
雑 支 出	763	356,501	2,275,906	1,919,405	638.4
経 常 収 益 (6) (1+4)	4,306,733,626	4,294,247,483	4,156,549,254	△ 137,698,229	96.8
経 常 費 用 (7) (2+5)	4,335,327,557	4,216,929,861	4,122,972,842	△ 93,957,019	97.8
経 常 損 益 (8) (6-7)	△ 28,593,931	77,317,622	33,576,412	△ 43,741,210	—
特 別 利 益 (9)	10,971,900	7,000	3,300	△ 3,700	47.1
過 年 度 損 益 修 正 益	10,971,900	7,000	3,300	△ 3,700	47.1
特 別 損 失 (10)	918,500	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	918,500	0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	—
当 年 度 純 損 益 (11) (8+9-10)	△ 18,540,531	77,324,622	33,579,712	△ 43,744,910	—
(処理前)	△ 402,424,964	△ 420,965,495	△ 343,640,873	77,324,622	81.6
繰 越 欠 損 金 (処理額)	0	0	0	0	—
(処理後) (12)	△ 402,424,964	△ 420,965,495	△ 343,640,873	77,324,622	81.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (11+12)	△ 420,965,495	△ 343,640,873	△ 310,061,161	33,579,712	90.2

## 別表 2

## 比較貸借対照表

借方（資産の部）

科 目	令和4年度	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増 減 (B-A)	対比率 (B/A)
	金 額	金 額	金 額		
	円	円	円	円	%
固 定 資 産	66,684,817,079	64,043,224,860	61,855,017,700	△ 2,188,207,160	96.6
有 形 固 定 資 産	66,679,535,666	64,037,943,447	61,849,736,287	△ 2,188,207,160	96.6
土 地	3,060,476,534	3,060,476,534	3,060,476,534	0	100.0
建 物	7,803,098,930	7,803,098,930	7,803,098,930	0	100.0
減 価 償 却 累 計 額	△ 786,059,451	△ 1,101,717,907	△ 1,417,365,137	△ 315,647,230	128.7
構 築 物	49,986,681,660	50,119,858,660	50,290,544,660	170,686,000	100.3
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,450,138,457	△ 8,594,647,289	△ 10,741,527,580	△ 2,146,880,291	125.0
機 械 及 び 装 置	18,696,839,882	19,768,123,309	21,753,570,767	1,985,447,458	110.0
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,013,273,564	△ 7,586,754,494	△ 9,051,182,245	△ 1,464,427,751	119.3
工 具、器 具 及 び 備 品	33	33	33	0	100.0
減 価 償 却 累 計 額	0	0	0	0	—
車 両 及 び 運 搬 具	1,727,371	1,727,371	1,727,371	0	100.0
減 価 償 却 累 計 額	0	△ 258,069	△ 516,138	△ 258,069	—
建 設 仮 勘 定	380,182,728	568,036,369	150,909,092	△ 417,127,277	26.6
無 形 固 定 資 産	5,281,413	5,281,413	5,281,413	0	100.0
地 上 権	5,281,413	5,281,413	5,281,413	0	100.0
流 動 資 産	1,556,494,669	1,593,527,707	2,010,762,872	417,235,165	126.2
現 金 ・ 預 金	1,540,595,231	1,169,663,038	1,984,212,361	814,549,323	169.6
未 収 金	15,899,438	423,864,669	26,550,511	△ 397,314,158	6.3
仮 払 金	0	0	0	0	—
資 産 合 計	68,241,311,748	65,636,752,567	63,865,780,572	△ 1,770,971,995	97.3

## 貸方（負債・資本の部）

科 目	令和4年度	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増 減 (B-A)	対比率 (B/A)
	金 額	金 額	金 額		
	円	円	円	円	%
固 定 負 債	14,582,224,059	13,472,465,059	11,521,308,148	△ 1,951,156,911	85.5
企 業 債	14,582,224,059	13,472,465,059	11,521,308,148	△ 1,951,156,911	85.5
流 動 負 債	3,122,085,704	3,369,862,178	4,987,124,518	1,617,262,340	148.0
企 業 債	1,592,075,950	1,808,060,028	3,019,958,000	1,211,897,972	167.0
未 払 金	1,522,833,153	1,555,384,854	1,961,405,537	406,020,683	126.1
未 払 費 用	7,176,601	6,417,296	5,760,981	△ 656,315	89.8
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	0	—
繰 延 収 益	49,373,337,297	47,553,436,020	46,082,778,884	△ 1,470,657,136	96.9
長 期 前 受 金	49,373,337,297	47,553,436,020	46,082,778,884	△ 1,470,657,136	96.9
長 期 前 受 補 助 金	45,623,027,601	46,452,486,264	47,455,195,427	1,002,709,163	102.2
長 期 前 受 補 助 金 額 長 期 前 受 補 助 金 額 長 期 前 受 補 助 金 額 長 期 前 受 補 助 金 額 長 期 前 受 補 助 金 額	△ 7,321,454,138	△ 9,410,488,034	△ 11,393,271,199	△ 1,982,783,165	121.1
長 期 前 受 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	—
長 期 前 受 他 会 計 補 助 金 額	0	0	0	0	—
長 期 前 受 負 担 金	13,623,594,490	13,941,490,693	14,350,641,988	409,151,295	102.9
長 期 前 受 負 担 金 額	△ 2,551,830,656	△ 3,430,052,903	△ 4,329,787,332	△ 899,734,429	126.2
負 債 合 計	67,077,647,060	64,395,763,257	62,591,211,550	△ 1,804,551,707	97.2
資 本 金	1,584,630,183	1,584,630,183	1,584,630,183	0	100.0
資 本 金	1,584,630,183	1,584,630,183	1,584,630,183	0	100.0
固 有 資 本 金	1,584,630,183	1,584,630,183	1,584,630,183	0	100.0
剰 余 金	△ 420,965,495	△ 343,640,873	△ 310,061,161	33,579,712	90.2
資 本 剰 余 金	0	0	0	0	—
欠 損 金	△ 420,965,495	△ 343,640,873	△ 310,061,161	33,579,712	90.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 420,965,495	△ 343,640,873	△ 310,061,161	33,579,712	90.2
資 本 合 計	1,163,664,688	1,240,989,310	1,274,569,022	33,579,712	102.7
負 債 ・ 資 本 合 計	68,241,311,748	65,636,752,567	63,865,780,572	△ 1,770,971,995	97.3

# 北海道電気事業会計決算審査意見書

監委第890号

令和7年(2025年)9月3日

北海道知事 鈴木直道様

北海道監査委員 村木 中

北海道監査委員 松山 丈史

北海道監査委員 深瀬 聡

北海道監査委員 佐藤 則子

令和6年度(2024年度)北海道電気事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度(2024年度)北海道電気事業会計決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

# 令和6年度北海道電気事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の手続

令和6年度北海道電気事業会計の決算審査に当たっては、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに重点をおき、決算書、附属書類、会計諸帳簿、証書類等が、法令等に適合し、かつ正確かを検証するため、北海道監査委員監査基準に準拠して照合等を行うとともに、予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかなどについて、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ、慎重に行った。

## 第2 審査の結果及び意見

審査に付された令和6年度北海道電気事業会計の決算報告書及び財務諸表は、前記の手続により審査した限り、重要な点において、法令等に適合し、かつ計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

財務事務については、総体として適正に執行されたものと認められるが、定期監査等においては是正又は改善を要するものとしたことについては、適切な措置を求めるものである。

事業の経営については、夕張川の発電所において4月に平年より早く融雪出水したことに加え、10月の降雨により流入量が平年を上回ったことから、年間の販売電力量は計画より12.6%増となり、当年度の純利益は36億4,020万円となった。

これにより、当年度末処分利益剰余金は44億5,965万円となり、経営の健全度を示す経常収支比率は、経常収益が経常費用を大きく上回る197.3%となるなど、総体として適正であると認められる。

電気事業を取り巻く経営環境が、人口減少や、施設の老朽化に伴う更新投資の増大、電力システム改革等により、一層厳しさを増してきている状況を踏まえ、今後も健全かつ安定的な経営を確保していくため、令和2年3月策定の、令和2年度から10年間を計画期間とする「北海道企業局経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を計画中期の令和6年度に見直しを行い、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図っている。

令和6年度においては、将来にわたり安定した運営を行っていくため企業債借入の抑制や内部留保資金の確保に努め、将来の電力の供給能力を取引し収入を得る容量市場への参加や、安定した電力供給を図るため計画的な補修・改修に努め、水車発電機等改修工事、放水路擁壁の補修等を実施するとともに、再生可能エネルギーの導入推進に向け新規水力発電所の可能性について調査検討や、二酸化炭素の排出削減を目的とする垂直型ソーラーパネルの夕張川発電管理事務所への設置、地域貢献のさらなる推進のために市町村等へのモデルプランの提示、市町村職員対象の小水力発電に関する研修会の開催などに取り組んでいる。

今後とも、道営電気事業においては、事業の安定的な運営はもとより、道の施策と連携を図りつつ、国の電力システム改革の進展による経営環境の変化などに対応した経営を行うとともに、経営戦略に基づき、電力の安定供給や再生可能エネルギーの導入推進などに加えて、経営基盤や財政マネジメントの強化に努めていく必要がある。

## 第3 審査の内容

### 1 事業の概要

本事業は、主として河川総合開発の一環として電源開発を行い、道民経済の発展に資することを経営の基本として、9発電所の経営を行っている。

発電所名	所在地	最大出力
鷹泊発電所	深川市	5,700 kW
川端発電所	夕張郡栗山町	4,200 kW
岩尾内発電所	士別市	13,000 kW
ポンテシオ発電所	士別市	11,000 kW
滝下発電所	夕張郡栗山町	16,600 kW
滝の上発電所	夕張市	1,900 kW
清水沢発電所	夕張市	3,490 kW
シューパロ発電所	夕張市	28,470 kW
沼の沢取水堰発電所	夕張市	20 kW

当年度の販売電力量349,906,682キロワット時は、年度計画（業務予定量）の310,709,000キロワット時に対して112.6%の伸びとなっており、前年度と比較して、1,635,289キロワット時（0.5%）増加している。

これらの業務に従事している職員数は、令和7年3月31日現在、64人となっている。

### 2 経営成績について

当年度の経常収益は7,380,997,026円、経常費用は3,740,794,574円で、差引3,640,202,452円の経常利益があり、前年度と比較して194,537,013円の増加となっている。これは、販売量の増加により電力料収入が増加し営業収益が増加したことなどによるものである。

当年度の純利益は3,640,202,452円となり、その他未処分利益剰余金変動額819,446,760円を加えた当年度未処分利益剰余金は4,459,649,212円となっている。

収益性を示す営業収支比率は、営業収益7,238,644,186円、営業費用3,695,233,970円から、195.9%となっており、前年度（213.1%）と比較して17.2ポイント減少しているが、事業に必要な費用を料金収入で賄っている状況とされる100%を大きく上回っている。

なお、比較損益計算書は別表1、主要な経営指標等の推移は表1のとおりとなっている。

表 1

## 主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
損益計算書	営業収益	4,595,675	5,465,560	7,640,923	6,294,687	7,238,644
	営業費用	2,224,665	2,486,108	2,519,329	2,954,501	3,695,234
	うち給与費	547,024	545,730	535,035	539,406	557,017
	うち減価償却費	934,626	1,124,315	1,121,912	1,156,208	1,224,850
	営業損益	2,371,011	2,979,452	5,121,594	3,340,186	3,543,410
	経常損益	2,435,138	3,056,873	5,218,943	3,445,665	3,640,202
	当年度純損益	2,399,923	3,038,926	5,219,578	3,445,619	3,640,202
	当年度未処分利益剰余金	3,281,013	3,701,394	6,019,814	5,496,167	4,459,649
貸借対照表	資産合計	36,634,898	37,127,942	41,313,710	37,650,412	40,624,759
	うち流動資産	9,111,418	9,499,687	14,416,994	10,631,576	14,637,248
	負債合計	13,509,146	13,022,582	12,261,956	12,153,039	11,487,184
	うち流動負債	2,044,935	1,416,839	1,354,963	2,000,917	1,397,743
	資本合計	23,125,752	24,105,360	29,051,754	25,497,373	29,137,576
経営指標等	経常収支比率	205.3%	220.0%	303.3%	214.7%	197.3%
	営業収支比率	206.6%	219.8%	303.3%	213.1%	195.9%
	職員給与費比率	11.9%	10.0%	7.0%	8.6%	7.7%
	施設利用率	40.9%	45.1%	56.3%	47.0%	47.3%
	固定資産使用効率	21.2%	21.5%	28.8%	23.4%	28.2%
	資金不足比率	—	—	—	—	—
その他	発電所数	9 発電所	9 発電所	9 発電所	9 発電所	9 発電所
	販売電力量 (kWh)	299,192,148	333,223,888	416,194,254	348,271,393	349,906,682
	職員数	67人	67人	66人	63人	64人
	建設改良費	3,827,572	1,269,668	446,126	1,456,976	229,516
	企業債残高	8,196,745	8,549,676	7,926,705	7,147,247	6,373,552
	一時借入金	0	0	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0	0	0
	一般会計借入金残高	0	0	0	0	0

注 1 経常収支比率 (%) : 経常収益 / 経常費用

2 営業収支比率 (%) : 営業収益 / 営業費用

3 職員給与費比率 (%) : 給与費 / 営業収益

4 施設利用率 (%) : 1日平均発電量 / 1日発電能力

5 固定資産使用効率 (%) : 電力料収益 / 発電固定資産

6 資金不足比率 (%) : 資金不足額 / 事業規模

(資金不足額が生じておらず算定されないため、「—」と表示)

(1) 収益について

当年度の経常収益は、営業収益7,238,644,186円、財務収益9,902,513円及び営業外収益132,450,327円を合わせた7,380,997,026円で、前年度と比較して931,784,789円（14.4%）の増加となっている。これは、電力料収入が増加したことなどによるものである。

営業収益は、前年度と比較して943,957,189円（15.0%）の増加となっており、その大部分を占める電力料の前々年度からの推移は、表2のとおりとなっている。

表 2 電 力 料 調

区 分		令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
決 算 計 上 電 力 料		円 7,600,647,180	円 6,230,297,511	円 7,192,727,612
販 売 電 力 量	鷹 泊 発 電 所	kWh 27,967,424	kWh 29,894,035	kWh 29,325,980
	川 端 発 電 所	21,882,364	17,353,368	14,984,768
	岩 尾 内 発 電 所	44,567,740	51,512,390	42,318,720
	ポ ン テ シ オ 発 電 所	43,806,712	49,811,023	35,004,502
	滝 下 発 電 所	91,291,188	56,049,660	84,998,723
	清 水 沢 発 電 所	19,517,454	16,259,940	16,558,788
	滝 の 上 発 電 所	6,310,094	8,510,450	5,666,017
	シ ュ ー パ ロ 発 電 所	160,820,928	118,857,132	121,017,024
	沼 の 沢 取 水 堰 発 電 所	30,350	23,395	32,160
合 計		416,194,254	348,271,393	349,906,682

(2) 費用について

当年度の経常費用は、営業費用3,695,233,970円、財務費用45,278,732円及び営業外費用281,872円を合わせた3,740,794,574円で、前年度と比較して737,247,776円（24.5%）の増加となっている。これは、特別修繕引当金などが増加したことによるものである。

なお、経常費用の前々年度からの推移は、表3のとおりとなっている。

表 3

## 経 常 費 用 調

区 分		令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
職 員 給 与 費		円	円	円
	鷹 泊 水 力 発 電 費	66,031,061	68,373,445	60,574,225
	夕 張 川 水 力 発 電 費	88,875,940	89,246,894	90,288,353
	発 電 中 央 制 御 費	85,147,655	81,013,141	81,824,536
	鷹 泊 ダ ム 管 理 費	19,239,954	16,922,893	17,174,901
	本 局 管 理 費	275,740,511	283,849,906	307,155,122
	小 計	535,035,121	539,406,279	557,017,137
支 払 利 息		47,609,010	48,873,249	45,278,732
減 価 償 却 費		1,121,912,333	1,156,207,917	1,224,850,019
修 繕 費		133,229,732	358,923,574	198,387,392
特 別 修 繕 引 当 金		74,761,000	132,261,000	782,930,000
市 町 村 交 付 金		197,916,300	248,545,400	263,249,200
補 償 及 び 賠 償 金		846,831	856,671	1,191,654
固 定 資 産 除 却 費		7,071,000	26,431,000	7,878,792
そ の 他		449,230,252	492,041,708	660,011,648
	合 計	2,567,611,579	3,003,546,798	3,740,794,574

## 3 財政状態について

資産総額は40,624,759,065円で、前年度と比較して2,974,347,316円（7.9%）の増加となっている。これは、電力料収入の増加などにより流動資産の現金・預金が増加したことなどによるものである。

負債総額は11,487,183,544円で、前年度と比較して665,855,136円（5.5%）の減少となっている。これは、企業債や、未払金が減少したことなどによるものである。

資産総額から負債総額を差し引いた資本額は、前年度より3,640,202,452円増加し、29,137,575,521円となっている。

なお、比較貸借対照表は、別表2のとおりとなっている。

#### 4 資本的収支について

##### (1) 資本的収入について

当年度の資本的収入額は16,609,870円で、前年度と比較して3,907,680円（19.0%）の減少となっている。これは、負担金などが減少したことによるものである。

なお、資本的収入の前々年度からの推移は、表4のとおりとなっている。

表 4 資 本 的 収 入 調

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
企 業 債	円 154,700,000	円 0	円 0
負 担 金	2,802,800	5,175,940	1,409,870
長期貸付金償還金	15,200,000	15,200,000	15,200,000
固定資産売却代金	0	141,610	0
合 計	172,702,800	20,517,550	16,609,870

##### (2) 資本的支出について

当年度の資本的支出額は1,003,211,775円で、前年度と比較して8,233,222,209円（89.1%）の減少となっている。これは、繰出金などが減少したことによるものである。

なお、資本的支出の前々年度からの推移は、表5のとおりとなっている。

表 5 資 本 的 支 出 調

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
建 設 改 良 費	円 446,126,269	円 1,456,976,137	円 229,516,401
企 業 債 償 還 金	777,670,782	779,457,847	773,695,374
繰 出 金	273,184,000	7,000,000,000	0
合 計	1,496,981,051	9,236,433,984	1,003,211,775

## (3) 補填財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額986,601,905円の補填財源については、表6のとおりとなっている。

表 6

## 補 填 財 源 調

区 分	決 算 額	充 当 額	充 当 内 訳		
			建設改良費	企業債償還金	繰 出 金
	円	円	円	円	円
資 本 的 支 出	1,003,211,775	1,003,211,775	229,516,401	773,695,374	0
資本的支出 充当額					
資本的収入	16,609,870	16,609,870	16,609,870	0	0
負担金	1,409,870	1,409,870	1,409,870	0	0
長期貸付金 償還金	15,200,000	15,200,000	15,200,000	0	0
資本的収支差額	986,601,905	986,601,905	212,906,531	773,695,374	0
資本的収支 差額 補填 財源					
減債積立金	773,695,374	773,695,374	0	773,695,374	0
再生可能エネルギー等 利用推進積立金	45,751,386	45,751,386	45,751,386	0	0
過年度分損益勘定 留保資金	149,831,448	149,831,448	149,831,448	0	0
当年度分消費税及び 地方消費税 資本的収支調整額	17,323,697	17,323,697	17,323,697	0	0

## 5 キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの概要は以下のとおりとなっている。

区 分	令和6年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	円 4,875,975,325
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 195,582,834
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 773,695,374
資 金 増 減 額 (D)=(A)+(B)+(C)	3,906,697,117
資 金 期 首 残 高 (E)	9,913,896,352
資 金 期 末 残 高 (F)=(D)+(E)	13,820,593,469

### [要因]

#### ○ 業務活動によるキャッシュ・フロー

増加要因としては、当年度純利益3,640,202,452円に加え、資金の支出を伴わない減価償却費1,224,850,019円などがあったため、減少要因である未払金の減少額598,030,717円などがあったものの、4,875,975,325円の資金増加となった。

#### ○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

増加要因としては、工業用水道事業会計への長期貸付金が償還されたことによる収入15,200,000円などがあったものの、減少要因である有形固定資産の取得による支出212,064,534円があったため、195,582,834円の資金減少となった。

#### ○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

増加要因はなく、減少要因である企業債の償還による支出773,695,374円があったため、資金減少となった。

別表 1

## 比較損益計算書

科 目	令和4年度	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増 減 (B-A)	対前年度 比 率
	金 額	金 額	金 額		(B/A)
	円	円	円	円	%
営 業 収 益 (1)	7,640,923,091	6,294,686,997	7,238,644,186	943,957,189	115.0
電 力 料	7,600,647,180	6,230,297,511	7,192,727,612	962,430,101	115.4
雑 収 益	40,275,911	64,389,486	45,916,574	△ 18,472,912	71.3
営 業 費 用 (2)	2,519,328,919	2,954,501,470	3,695,233,970	740,732,500	125.1
鷹 泊 水 力 発 電 費	505,079,699	535,824,333	1,181,384,201	645,559,868	220.5
夕 張 川 水 力 発 電 費	1,425,698,402	1,770,394,535	1,849,371,146	78,976,611	104.5
発 電 中 央 制 御 費	184,305,718	207,077,090	186,138,286	△ 20,938,804	89.9
鷹 泊 ダ ム 管 理 費	51,733,717	78,296,845	58,916,056	△ 19,380,789	75.2
岩 尾 内 取 水 塔 管 理 費	2,082,090	3,467,616	3,948,016	480,400	113.9
本 局 管 理 費	350,429,293	359,441,051	415,476,265	56,035,214	115.6
営 業 損 益 (3) (1-2)	5,121,594,172	3,340,185,527	3,543,410,216	203,224,689	106.1
財 務 収 益 (4)	1,491,629	363,461	9,902,513	9,539,052	2,724.5
受 取 利 息	1,491,629	363,461	9,902,513	9,539,052	2,724.5
営 業 外 収 益 (5)	144,140,148	154,161,779	132,450,327	△ 21,711,452	85.9
長 期 前 受 金 戻 入	133,586,621	154,150,363	132,440,247	△ 21,710,116	85.9
雑 収 益	10,553,527	11,416	10,080	△ 1,336	88.3
財 務 費 用 (6)	47,609,010	48,873,249	45,278,732	△ 3,594,517	92.6
支 払 利 息	47,609,010	48,873,249	45,278,732	△ 3,594,517	92.6
営 業 外 費 用 (7)	673,650	172,079	281,872	109,793	163.8
雑 支 出	673,650	172,079	281,872	109,793	163.8
経 常 収 益 (8) (1+4+5)	7,786,554,868	6,449,212,237	7,380,997,026	931,784,789	114.4
経 常 費 用 (9) (2+6+7)	2,567,611,579	3,003,546,798	3,740,794,574	737,247,776	124.5
経 常 損 益 (10) (8-9)	5,218,943,289	3,445,665,439	3,640,202,452	194,537,013	105.6
特 別 利 益 (11)	634,900	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	634,900	0	0	0	-
特 別 損 失 (12)	0	46,512	0	△ 46,512	皆減
固 定 資 産 売 却 損	0	46,512	0	△ 46,512	皆減
当 年 度 純 損 益 (13) (10+11-12)	5,219,578,189	3,445,618,927	3,640,202,452	194,583,525	105.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (14)	0	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額 (15)	800,235,782	2,050,547,945	819,446,760	△ 1,231,101,185	40.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (13+14+15)	6,019,813,971	5,496,166,872	4,459,649,212	△ 1,036,517,660	81.1

別表 2

## 比較貸借対照表

借方(資産の部)

科 目	令和4年度	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増 減 (B-A)	対前年度 比
	金 額	金 額	金 額		(B/A)
	円	円	円	円	%
固 定 資 産	26,896,716,330	27,018,835,519	25,987,511,404	△ 1,031,324,115	96.2
水 力 発 電 設 備	26,417,762,751	26,578,565,770	25,516,273,779	△ 1,062,291,991	96.0
鷹 泊 発 電 所	3,377,033,704	3,385,379,117	3,418,370,479	32,991,362	101.0
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,957,327,273	△ 2,008,549,364	△ 2,064,479,406	△ 55,930,042	102.8
川 端 発 電 所	1,229,103,619	1,232,733,941	1,242,690,746	9,956,805	100.8
減 価 償 却 累 計 額	△ 852,218,865	△ 873,685,764	△ 878,198,651	△ 4,512,887	100.5
岩 尾 内 発 電 所	1,389,794,368	1,388,259,701	1,385,603,034	△ 2,656,667	99.8
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,167,388,040	△ 1,183,097,116	△ 1,194,488,954	△ 11,391,838	101.0
ポ ン テ シ オ 発 電 所	10,367,735,518	10,857,789,219	10,857,789,219	0	100.0
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,115,721,673	△ 7,196,406,682	△ 7,383,123,221	△ 186,716,539	102.6
滝 下 発 電 所	17,096,906,671	17,313,455,656	17,329,248,626	15,792,970	100.1
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,302,781,511	△ 10,089,805,554	△ 10,426,254,115	△ 336,448,561	103.3
清 水 沢 発 電 所	7,142,861,851	7,143,245,926	7,216,495,126	73,249,200	101.0
減 価 償 却 累 計 額	△ 548,797,249	△ 765,024,306	△ 983,618,191	△ 218,593,885	128.6
滝 の 上 発 電 所	2,471,097,568	2,471,097,568	2,471,097,568	0	100.0
減 価 償 却 累 計 額	△ 617,679,779	△ 710,159,952	△ 802,640,125	△ 92,480,173	113.0
シ ュ ー バ ロ 発 電 所	6,954,212,777	6,954,212,777	6,954,212,777	0	100.0
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,704,098,120	△ 1,918,814,239	△ 2,130,788,573	△ 211,974,334	111.0
沼 の 沢 取 水 堰 発 電 所	56,428,702	56,428,702	56,821,517	392,815	100.7
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,110,212	△ 13,810,419	△ 16,432,458	△ 2,622,039	119.0
発 電 中 央 制 御 室	707,846,426	707,842,826	707,839,226	△ 3,600	100.0
減 価 償 却 累 計 額	△ 203,406,143	△ 273,291,079	△ 343,176,015	△ 69,884,936	125.6
夕 張 川 発 電 管 理 事 務 所	268,070,489	270,245,989	275,545,989	5,300,000	102.0
減 価 償 却 累 計 額	△ 162,800,077	△ 169,481,177	△ 176,240,819	△ 6,759,642	104.0
業 務 設 備	6,471,808	8,561,859	13,621,349	5,059,490	159.1
企 業 局	10,935,152	15,202,562	22,651,502	7,448,940	149.0
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,463,344	△ 6,640,703	△ 9,030,153	△ 2,389,450	136.0
建 設 仮 勘 定	243,131,771	217,557,890	258,666,276	41,108,386	118.9
滝 下 発 電 所 工 事 口	45,633,602	0	0	0	—
鷹 泊 発 電 所 工 事 口	5,100,000	5,100,000	0	△ 5,100,000	皆減
ポ ン テ シ オ 発 電 所 工 事 口	70,968,919	52,268,919	52,268,919	0	100.0
岩 尾 内 発 電 所 工 事 口	121,429,250	160,188,971	206,397,357	46,208,386	128.8
投 資	229,350,000	214,150,000	198,950,000	△ 15,200,000	92.9
長 期 貸 付 金	229,350,000	214,150,000	198,950,000	△ 15,200,000	92.9
流 動 資 産	14,416,993,851	10,631,576,230	14,637,247,661	4,005,671,431	137.7
現 金 ・ 預 金	13,494,606,660	9,913,896,352	13,820,593,469	3,906,697,117	139.4
未 収 金	922,387,191	717,679,878	816,654,192	98,974,314	113.8
資 産 合 計	41,313,710,181	37,650,411,749	40,624,759,065	2,974,347,316	107.9

貸方（負債・資本の部）

科 目	令和4年度	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増 減 (B-A)	対前年度 比
	金 額	金 額	金 額		(B/A)
	円	円	円	円	%
固 定 負 債	7,623,203,295	7,022,481,889	7,092,241,420	69,759,531	101.0
企 業 債	7,147,246,945	6,373,551,571	5,606,709,806	△ 766,841,765	88.0
引 当 金	475,956,350	648,930,318	1,485,531,614	836,601,296	228.9
退 職 給 付 引 当 金	347,862,350	388,575,318	442,246,614	53,671,296	113.8
特 別 修 繕 引 当 金	128,094,000	260,355,000	1,043,285,000	782,930,000	400.7
流 動 負 債	1,354,963,050	2,000,917,460	1,397,743,040	△ 603,174,420	69.9
企 業 債	779,457,847	773,695,374	766,841,765	△ 6,853,609	99.1
未 払 金	518,531,255	1,167,234,016	569,203,299	△ 598,030,717	48.8
未 払 費 用	1,531,948	1,462,070	1,359,976	△ 102,094	93.0
引 当 金	45,442,000	48,526,000	50,338,000	1,812,000	103.7
賞 与 引 当 金	38,033,000	40,681,000	42,249,000	1,568,000	103.9
賞 与 分 法 定 福 利 費 引 当 金	7,409,000	7,845,000	8,089,000	244,000	103.1
預 り 金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	100.0
繰 延 収 益	3,283,789,694	3,129,639,331	2,997,199,084	△ 132,440,247	95.8
長 期 前 受 金	3,244,166,361	3,090,015,998	2,957,575,751	△ 132,440,247	95.7
長 期 前 受 受 贈 財 産 評 価 額	5,290,001	5,290,001	5,290,001	0	100.0
長 期 前 受 受 贈 財 産 評 価 額	△ 4,491,298	△ 4,662,744	△ 4,834,190	△ 171,446	103.7
収 益 化 累 計					
長 期 前 受 補 助 金	1,309,393,511	1,281,117,870	1,281,117,870	0	100.0
長 期 前 受 補 助 金 額	△ 741,106,094	△ 756,100,754	△ 778,867,756	△ 22,767,002	103.0
収 益 化 累 計					
長 期 前 受 補 償 金	3,613,918,288	3,613,918,288	3,613,687,580	△ 230,708	100.0
長 期 前 受 補 償 金 額	△ 938,838,047	△ 1,049,546,663	△ 1,158,817,754	△ 109,271,091	110.4
収 益 化 累 計					
建設仮勘定長期前受金	39,623,333	39,623,333	39,623,333	0	100.0
建設仮勘定長期前受補助金	39,623,333	39,623,333	39,623,333	0	100.0
負 債 合 計	12,261,956,039	12,153,038,680	11,487,183,544	△ 665,855,136	94.5
資 本 金	18,213,138,726	19,013,374,508	21,063,922,453	2,050,547,945	110.8
資 本 金	18,213,138,726	19,013,374,508	21,063,922,453	2,050,547,945	110.8
固 有 資 本 金	53,507,194	53,507,194	53,507,194	0	100.0
組 入 資 本 金	18,159,631,532	18,959,867,314	21,010,415,259	2,050,547,945	110.8
剰 余 金	10,838,615,416	6,483,998,561	8,073,653,068	1,589,654,507	124.5
資 本 剰 余 金	71,782,127	71,782,127	71,782,127	0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	2,145,400	2,145,400	2,145,400	0	100.0
国 庫 補 助 金	7,644,297	7,644,297	7,644,297	0	100.0
補 償 金	47,617,648	47,617,648	47,617,648	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	14,374,782	14,374,782	14,374,782	0	100.0
利 益 剰 余 金	10,766,833,289	6,412,216,434	8,001,870,941	1,589,654,507	124.8
減 債 積 立 金	0	0	2,671,923,553	2,671,923,553	皆増
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 利 用 推 進 積 立 金	4,747,019,318	916,049,562	870,298,176	△ 45,751,386	95.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,019,813,971	5,496,166,872	4,459,649,212	△ 1,036,517,660	81.1
資 本 合 計	29,051,754,142	25,497,373,069	29,137,575,521	3,640,202,452	114.3
負 債 ・ 資 本 合 計	41,313,710,181	37,650,411,749	40,624,759,065	2,974,347,316	107.9

# 北海道工業用水道事業会計決算審査意見書

監委第890号

令和7年(2025年)9月3日

北海道知事 鈴木直道様

北海道監査委員 村木 中

北海道監査委員 松山 丈史

北海道監査委員 深瀬 聡

北海道監査委員 佐藤 則子

令和6年度(2024年度)北海道工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度(2024年度)北海道工業用水道事業会計決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

# 令和6年度北海道工業用水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の手続

令和6年度北海道工業用水道事業会計の決算審査に当たっては、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに重点をおき、決算書、附属書類、会計諸帳簿、証書類等が、法令等に適合し、かつ正確かを検証するため、北海道監査委員監査基準に準拠して照合等を行うとともに、予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかなどについて、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ、慎重に行った。

## 第2 審査の結果及び意見

審査に付された令和6年度北海道工業用水道事業会計の決算報告書及び財務諸表は、前記の手続により審査した限り、重要な点において、法令等に適合し、かつ計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

財務事務については、総体として適正に執行されたものと認められるが、定期監査等においては是正又は改善を要するものとしたことについては、適切な措置を求めるものである。

事業の経営については、営業収益の給水収益が前年度と比べて減少し、営業費用において減価償却費や修繕費の増加があったことなどにより、当年度の経常損失は2,243万円となり、経常収支比率99.0%は前年度より8.2ポイント減少し、経営の健全度を示す100%を下回った。

給水能力に対する契約水量の割合は、室蘭地区及び苫小牧地区では、それぞれ89.4%、76.1%であり、概ね収支均衡が図られているが、石狩湾新港地域では35.3%と前年度から17.8ポイント減少し、営業収支比率も31.3%と低率であるため、同地域の契約水量を増加させるための取組がますます重要となっている。

工業用水道事業を取り巻く経営環境が、人口減少や、産業構造の変化による工業用水多消費型産業の立地の停滞、施設の老朽化に伴う更新投資の増大等により、一層厳しさを増している状況を踏まえ、今後も健全かつ安定的な経営を確保していくため、令和2年3月策定の、令和2年度から10年間を計画期間とする「北海道企業局経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を計画中期の令和6年度に見直しを行い、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図っている。

令和6年度においては、GX・DX関連企業の出展・来場が期待できるイベントで道内進出を検討している企業への営業活動、管理施設の設計図面等のデジタル化による業務の効率化などを実施するとともに、「施設長寿命化計画」によるライフサイクルコストの最適化や計画的な耐震改修などに取り組んでいる。

また、経営戦略の見直しに伴い「早期耐震化計画」を策定し、早期に対応が必要な施設から耐震化に取り組むこととしている。

次世代半導体製造事業者から令和8年10月より日量8,000立方メートル、さらに令和9年4月からは日量24,000立方メートルの給水申込を受けており、需要の維持は見込まれるが、今後とも、道営工業用水道事業においては、事業の安定的な運営はもとより、経営戦略に基づき、工業用水の安定供給に加えて、契約水量の維持・増大のための需要の開拓、施設管理業務の検証などによる一層の経営効率化や経費の抑制など、経営基盤や財政マネジメントの強化に努めていく必要がある。

## 第3 審査の内容

### 1 事業の概要

本事業は、産業立地条件の整備の一環として工業用水の供給を行い、道民経済の発展に資することを経営の基本として、室蘭地区工業用水道（給水能力日量115,000立方メートル）、苫小牧地区工業用水道（給水能力日量200,000立方メートル）、石狩湾新港地域工業用水道（給水能力日量12,000立方メートル）の3地区4施設において工業用水の供給を行っており、工業用水道事業全体では日量327,000立方メートルの給水能力を持っている。

当年度の給水量は94,154,683立方メートルで、年間計画（業務予定量）の93,939,805立方メートルに対して100.2%の伸びとなっており、前年度と比較して348,232立方メートル（0.4%）の減少となっている。

これらの業務に従事している職員数は、令和7年3月31日現在、42人となっている。

### 2 経営成績について

当年度の経常収益は2,143,089,088円、経常費用は2,165,516,328円で、差引22,427,240円の経常損失を生じており、経常利益のあった前年度と比較して167,542,939円の減少となっている。これは、営業収益のうち給水収益が減少したことに加え、営業費用のうち修繕費や減価償却費が増加したことなどによるものである。

この結果、前年度繰越利益剰余金280,061,401円から資本金への組入138,093,382円、当年度の純損失27,761,340円を引いた当年度未処分利益剰余金は114,206,679円となっている。

収益性を示す営業収支比率は、営業収益1,893,871,272円、営業費用2,049,603,548円から、92.4%となっており、前年度（101.0%）と比較して8.6ポイント減少している。これは、給水量の減量契約などにより給水収益が減少したことによるものである。

なお、比較損益計算書は別表1、主要な経営指標等の推移は表1のとおりとなっている。

表 1

主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
損 益 計 算 書	営業収益	1,799,231	1,802,715	1,880,386	1,917,982	1,893,871
	営業費用	1,807,653	1,812,028	1,942,018	1,899,020	2,049,604
	うち給与費	262,269	272,064	276,590	267,914	284,359
	うち減価償却費	903,457	911,720	919,007	936,598	977,597
	営業損益	△ 8,422	△ 9,313	△ 61,632	18,962	△ 155,732
	経常損益	268,227	185,122	65,705	145,116	△ 22,427
	当年度純損益	268,227	102,028	138,093	141,968	△ 27,761
	前年度繰越欠損金・利益剰余金処理	6,683,621	318,470	127,827	0	△ 138,093
当年度未処理欠損金・利益剰余金	△ 548,325	△ 127,827	138,093	280,061	114,207	
貸 借 対 照 表	資産合計	27,693,262	27,154,763	27,817,114	28,401,357	45,044,722
	うち流動資産	3,880,383	3,436,973	3,427,222	3,622,075	19,068,752
	負債合計	20,889,140	19,842,310	19,997,393	20,223,633	36,691,577
	うち流動負債	1,554,814	1,284,270	1,216,167	1,267,190	16,657,953
	資本合計	6,804,122	7,312,453	7,819,721	8,177,725	8,353,145
経 営 指 標 等	経常収支比率	113.8%	109.6%	103.2%	107.2%	99.0%
	営業収支比率	99.5%	99.5%	96.8%	101.0%	92.4%
	職員給与費比率	14.6%	15.1%	14.7%	14.0%	15.0%
	施設利用率	48.3%	48.7%	49.6%	49.5%	47.8%
	資金不足比率	—	—	—	—	—
そ の 他	給水地区数	3地区	3地区	3地区	3地区	3地区
	給水水量	90,451,653m <sup>3</sup>	90,560,262m <sup>3</sup>	92,604,189m <sup>3</sup>	94,502,915m <sup>3</sup>	94,154,683m <sup>3</sup>
	職員数	32人	33人	33人	38人	42人
	建設改良費	1,278,371	673,021	1,718,205	1,440,536	2,383,694
	企業債残高	9,742,165	9,160,550	9,357,385	9,410,422	9,087,829
	一時借入金	0	0	0	0	0
	一般会計繰入金	575,644	474,325	489,600	263,927	298,790
	一般会計借入金残高	4,612,729	4,629,881	4,699,435	4,696,455	4,741,193

注1 経常収支比率(%) : 経常収益/経常費用

2 営業収支比率(%) : 営業収益/営業費用

3 職員給与費比率(%) : 給与費/営業収益

4 施設利用率(%) : 1日平均配水量/1日平均配水能力

5 資金不足比率(%) : 資金不足額/事業規模

(資金不足額が生じておらず算定されないため、「—」と表示)

(1) 収益について

当年度の経常収益は、営業収益1,893,871,272円と営業外収益249,217,816円を合わせた2,143,089,088円で、前年度と比較して24,683,761円（1.1%）の減少となっている。これは、営業収益の給水収益が減少したことなどによるものである。

営業収益は、前年度と比較して24,110,567円（1.3%）の減少となっており、その大部分を占める給水収益の前々年度からの推移は、表2のとおりとなっている。

表 2

給 水 収 益 調

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
室 蘭 地 区	m <sup>3</sup> 37,484,933	円 675,406,515	m <sup>3</sup> 37,719,104	円 679,609,128	m <sup>3</sup> 37,507,446	円 675,798,042
苫小牧地区	52,768,117	1,071,858,610	54,403,805	1,102,929,810	54,675,995	1,106,481,950
石狩湾新港地域	2,351,139	131,681,192	2,380,006	134,257,091	1,971,242	110,240,290
合 計	92,604,189	1,878,946,317	94,502,915	1,916,796,029	94,154,683	1,892,520,282

(2) 費用について

当年度の経常費用は、営業費用2,049,603,548円と営業外費用115,912,780円を合わせた2,165,516,328円で、前年度と比較して142,859,178円（7.1%）の増加となっている。これは、営業費用のうち減価却費や修繕費が増加したことなどによるものである。

なお、経常費用の前々年度からの推移は、表3のとおりとなっている。

表 3

経 常 費 用 調

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
		円	円	円
職員給与費	室 蘭 地 区	49,880,496	50,447,269	50,390,350
	苫小牧地区	52,722,250	45,994,884	46,626,198
	石狩湾新港地域	9,358,089	9,976,078	8,797,078
	一 般 管 理 費	164,629,084	161,496,171	178,545,711
	小 計	276,589,919	267,914,402	284,359,337
支 払 利 息	89,104,938	98,396,929	98,298,263	
減 価 償 却 費	919,006,806	936,598,264	977,596,776	
動 力 費	41,243,774	34,628,052	31,724,144	
修 繕 費	89,562,365	48,324,014	111,885,554	
特別修繕引当金繰入額	74,673,000	74,090,000	73,773,000	
そ の 他	555,438,758	562,705,489	587,879,254	
合 計	2,045,619,560	2,022,657,150	2,165,516,328	

### 3 財政状態について

資産総額は45,044,721,992円で、前年度と比較して16,643,364,501円（58.6%）の増加となっている。これは、負担金の増加などにより流動資産の現金・預金が増加したことなどによるものである。

負債総額は36,691,577,120円で、前年度と比較して16,467,944,554円（81.4%）の増加となっている。これは、流動負債の前受金や繰延収益の建設仮勘定長期前受金が増加したことなどによるものである。

資産総額から負債総額を差し引いた資本額は、前年度より175,419,947円増加し、8,353,144,872円となっている。

なお、比較貸借対照表は、別表2のとおりとなっている。

#### 4 資本的収支について

##### (1) 資本的収入について

当年度の資本的収入額は2,399,989,413円で、前年度と比較して1,026,665,411円（74.8%）の増加となっている。これは、負担金が増加したことなどによるものである。

なお、資本的収入の前々年度からの推移は、表4のとおりとなっている。

表 4 資 本 的 収 入 調

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
企 業 債	円 1,046,000,000	円 867,000,000	円 433,900,000
補 助 金	468,922,858	380,029,052	186,406,637
出 資 金	136,252,000	39,126,000	62,577,000
長 期 借 入 金	42,172,000	45,323,000	54,177,000
負 担 金	0	41,845,950	1,662,928,776
合 計	1,693,346,858	1,373,324,002	2,399,989,413

##### (2) 資本的支出について

当年度の資本的支出額は3,206,258,238円で、前年度と比較して885,688,051円（38.2%）の増加となっている。これは、建設改良費が増加したことによるものである。

なお、資本的支出の前々年度からの推移は、表5のとおりとなっている。

表 5 資 本 的 支 出 調

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
建 設 改 良 費	円 1,718,204,999	円 1,440,536,275	円 2,383,694,083
企 業 債 償 還 金	849,164,859	813,963,003	756,493,246
長 期 借 入 償 還 金	66,070,909	66,070,909	66,070,909
合 計	2,633,440,767	2,320,570,187	3,206,258,238

## (3) 補填財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額806,268,825円の補填財源については、表6のとおりとなっている。

表 6

## 補 填 財 源 調

区 分		決 算 額	充 当 額	充 当 内 訳		
				建設改良費	企業債償還金	長期借入金 償 還 金
資 本 的 支 出		円	円	円	円	円
		3,206,258,238	3,206,258,238	2,383,694,083	756,493,246	66,070,909
資 本 的 支 出 充 当 額	資 本 的 収 入	2,399,989,413	2,399,989,413	2,259,385,126	140,604,287	0
	企 業 債	433,900,000	433,900,000	433,900,000	0	0
	補 助 金	186,406,637	186,406,637	45,802,350	140,604,287	0
	出 資 金	62,577,000	62,577,000	62,577,000	0	0
	長 期 借 入 金	54,177,000	54,177,000	54,177,000	0	0
	負 担 金	1,662,928,776	1,662,928,776	1,662,928,776	0	0
資 本 的 収 支 差 額		806,268,825	806,268,825	124,308,957	615,888,959	66,070,909
資 本 的 収 支 差 額 補 填 財 源	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等	635,253,745	635,253,745	95,261,896	473,920,940	66,070,909
	減 債 積 立 金	141,968,019	141,968,019	0	141,968,019	0
	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	29,047,061	29,047,061	29,047,061	0	0

## 5 キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの概要は以下のとおりとなっている。

区 分	令和6年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	円 16,370,668,273
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 490,415,197
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 230,478,155
資 金 増 減 額 (D)=(A)+(B)+(C)	15,649,774,921
資 金 期 首 残 高 (E)	3,208,823,833
資 金 期 末 残 高 (F)=(D)+(E)	18,858,598,754

### [要因]

#### ○ 業務活動によるキャッシュ・フロー

増加要因として前受金の増加額13,898,545,468円などがあったため、減少要因である当年度純損失27,761,340円に加え、資金の増加を伴わない長期前受金戻入額200,670,315円などがあったものの、16,370,668,273円の資金増加となった。

#### ○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

増加要因として工事負担金による収入1,511,753,433円があったものの、減少要因である有形固定資産の取得による支出2,188,575,267円があったため、490,415,197円の資金減少となった。

#### ○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

増加要因として企業債による収入433,900,000円などがあったものの、減少要因である企業債の償還による支出756,493,246円などがあったため、230,478,155円の資金減少となった。

別表 1

## 比較損益計算書

科 目	令和4年度	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増 減	対前年度
	金 額	金 額	金 額	(B-A)	比 率
	円	円	円	円	%
営 業 収 益 (1)	1,880,385,745	1,917,981,839	1,893,871,272	△ 24,110,567	98.7
給 水 収 益	1,878,946,317	1,916,796,029	1,892,520,282	△ 24,275,747	98.7
雑 収 益	1,439,428	1,185,810	1,350,990	165,180	113.9
営 業 費 用 (2)	1,942,018,114	1,899,020,058	2,049,603,548	150,583,490	107.9
室 蘭 地 区 工 業 用 水 道 管 理 費	579,296,203	570,623,203	570,832,054	208,851	100.0
苫 小 牧 地 区 工 業 用 水 道 管 理 費	795,634,749	801,994,964	914,290,569	112,295,605	114.0
石 狩 湾 新 港 地 域 工 業 用 水 道 管 理 費	377,804,966	337,440,280	351,083,847	13,643,567	104.0
一 般 管 理 費	189,282,196	188,961,611	213,397,078	24,435,467	112.9
営 業 損 益 (3) (1-2)	△ 61,632,369	18,961,781	△ 155,732,276	△ 174,694,057	△ 921.3
営 業 外 収 益 (4)	230,939,097	249,791,010	249,217,816	△ 573,194	99.8
受 取 利 息	305,237	35,287	2,539,807	2,504,520	7,197.6
長 期 前 受 金 戻 入	199,318,452	193,414,229	200,670,315	7,256,086	103.8
雑 収 益	31,315,408	56,341,494	46,007,694	△ 10,333,800	81.7
営 業 外 費 用 (5)	103,601,446	123,637,092	115,912,780	△ 7,724,312	93.8
支 払 利 息	89,104,938	98,396,929	98,298,263	△ 98,666	99.9
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	14,311,558	16,127,079	17,614,517	1,487,438	109.2
雑 支 出	184,950	9,113,084	0	△ 9,113,084	皆減
経 常 収 益 (6) (1+4)	2,111,324,842	2,167,772,849	2,143,089,088	△ 24,683,761	98.9
経 常 費 用 (7) (2+5)	2,045,619,560	2,022,657,150	2,165,516,328	142,859,178	107.1
経 常 損 益 (8) (6-7)	65,705,282	145,115,699	△ 22,427,240	△ 167,542,939	△ 115.5
特 別 利 益 (9)	79,299,566	1,888,554	1,168,170	△ 720,384	61.9
過 年 度 損 益 修 正 益	79,299,566	1,888,554	1,168,170	△ 720,384	61.9
特 別 損 失 (10)	6,911,466	5,036,234	6,502,270	1,466,036	129.1
固 定 資 産 除 却 損	6,911,466	5,036,234	5,334,100	297,866	105.9
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	1,168,170	1,168,170	皆増
当 年 度 純 損 益 (11) (8+9-10)	138,093,382	141,968,019	△ 27,761,340	△ 169,729,359	△ 119.6
前 年 度 繰 越 欠 損 金・利 益 剰 余 金 (処 理 前)	△ 127,827,098	138,093,382	280,061,401	141,968,019	202.8
(処 理 額)	127,827,098	0	△ 138,093,382	△ 138,093,382	-
(処 理 後) (12)	0	138,093,382	141,968,019	3,874,637	102.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (11+12)	138,093,382	280,061,401	114,206,679	△ 165,854,722	40.8

別表 2

## 比較貸借対照表

借方 (資産の部)

科 目	令和4年度	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増 減 (B-A)	対前年度 比 率 (B/A)
	金 額	金 額	金 額		
	円	円	円	円	%
固 定 資 産	24,389,892,355	24,779,282,882	25,975,969,746	1,196,686,864	104.8
有 形 固 定 資 産	24,106,880,061	24,480,605,050	23,850,085,689	△ 630,519,361	97.4
室蘭地区工業用水道	18,241,344,891	18,685,670,503	18,740,730,727	55,060,224	100.3
減価償却累計額	△ 9,736,623,430	△ 10,028,926,547	△ 10,264,228,801	△ 235,302,254	102.3
苫小牧地区 工業用水道	18,090,122,233	19,236,195,740	19,264,773,905	28,578,165	100.1
減価償却累計額	△ 9,732,605,917	△ 10,102,777,974	△ 10,481,588,292	△ 378,810,318	103.7
石狩湾新港地域 工業用水道	10,706,674,827	10,695,230,053	10,724,726,984	29,496,931	100.3
減価償却累計額	△ 6,013,246,403	△ 6,193,874,326	△ 6,314,894,030	△ 121,019,704	102.0
業 務 設 備	3,309,520	5,842,180	8,059,140	2,216,960	137.9
減価償却累計額	△ 640,899	△ 1,281,798	△ 2,492,546	△ 1,210,748	194.5
石狩湾新港地域工水 建設仮勘定	1,802,666,285	1,841,792,649	74,433,998	△ 1,767,358,651	4.0
室蘭地区工水 改修建設仮勘定	12,614,440	12,614,440	12,614,440	0	100.0
苫小牧地区工水 改修建設仮勘定	77,633,015	50,956,222	89,734,689	38,778,467	176.1
苫小牧工水 配水施設建設仮勘定	0	46,057,065	1,583,213,614	1,537,156,549	3,437.5
室蘭地区工水 第四期改修建設仮勘定	330,326,681	227,925,999	227,592,017	△ 333,982	99.9
苫小牧地区工水 第二期改修建設仮勘定	325,304,818	5,180,844	187,409,844	182,229,000	3,617.4
無 形 固 定 資 産	1,270,300	1,270,300	1,831,206,224	1,829,935,924	144,155.4
施 設 利 用 権	108,000	108,000	108,000	0	100.0
電 話 加 入 権	1,162,300	1,162,300	1,162,300	0	100.0
ダ ム 使 用 権	0	0	1,829,935,924	1,829,935,924	皆増
投資その他の資産	281,741,994	297,407,532	294,677,833	△ 2,729,699	99.1
長期前払消費税	281,741,994	297,407,532	294,677,833	△ 2,729,699	99.1
流 動 資 産	3,427,221,792	3,622,074,609	19,068,752,246	15,446,677,637	526.5
現 金 ・ 預 金	2,950,491,970	3,208,823,833	18,858,598,754	15,649,774,921	587.7
未 収 金	476,629,822	413,150,776	210,053,492	△ 203,097,284	50.8
そ の 他 流 動 資 産	100,000	100,000	100,000	0	100.0
資 産 合 計	27,817,114,147	28,401,357,491	45,044,721,992	16,643,364,501	158.6

## 貸方（負債・資本の部）

科 目	令和4年度	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増 減	対前年度 比
	金 額	金 額	金 額	(B-A)	(B/A)
	円	円	円	円	%
固 定 負 債	14,033,999,449	14,161,469,557	13,881,765,646	△ 279,703,911	98.0
企 業 債	8,543,422,410	8,653,929,164	8,367,588,797	△ 286,340,367	96.7
他 会 計 借 入 金	4,730,572,546	4,646,321,728	4,609,788,910	△ 36,532,818	99.2
引 当 金	760,004,493	828,718,665	904,387,939	75,669,274	109.1
退 職 給 付 引 当 金	140,650,571	155,974,743	172,141,017	16,166,274	110.4
特 別 修 繕 引 当 金	619,353,922	672,743,922	732,246,922	59,503,000	108.8
そ の 他 固 定 負 債	0	32,500,000	0	△ 32,500,000	皆減
流 動 負 債	1,216,167,038	1,267,189,659	16,657,952,656	15,390,762,997	1,314.6
企 業 債	813,963,003	756,493,246	720,240,367	△ 36,252,879	95.2
他 会 計 借 入 金	198,212,727	264,283,636	330,354,545	66,070,909	125.0
未 払 金	173,916,749	178,102,808	1,632,209,071	1,454,106,263	916.4
未 払 費 用	3,728,559	3,119,919	2,844,155	△ 275,764	91.2
引 当 金	24,246,000	28,311,000	36,880,000	8,569,000	130.3
賞 与 引 当 金	20,125,000	23,774,000	31,213,000	7,439,000	131.3
賞 与 分 法 定 福 利 費 引 当 金	4,121,000	4,537,000	5,667,000	1,130,000	124.9
預 り 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	100.0
前 受 金	0	34,779,050	13,933,324,518	13,898,545,468	40,062.4
そ の 他 流 動 負 債	100,000	100,000	100,000	0	100.0
繰 延 収 益	4,747,226,270	4,794,973,350	6,151,858,818	1,356,885,468	128.3
長 期 前 受 金	4,615,044,706	4,666,770,691	4,466,100,376	△ 200,670,315	95.7
長 期 前 受 受 贈 財 産 評 価 額	423,220,021	423,220,021	423,220,021	0	100.0
長 期 前 受 受 贈 財 産 評 価 額	△ 163,227,749	△ 173,171,500	△ 183,109,651	△ 9,938,151	105.7
長 期 前 受 補 助 金	8,623,837,403	8,714,921,099	8,682,535,761	△ 32,385,338	99.6
長 期 前 受 補 助 金 額	△ 5,142,344,198	△ 5,130,068,811	△ 5,247,443,316	△ 117,374,505	102.3
長 期 前 受 負 担 金	1,471,969,618	1,471,969,618	1,471,969,618	0	100.0
長 期 前 受 負 担 金 額	△ 647,835,188	△ 683,434,031	△ 718,522,783	△ 35,088,752	105.1
長 期 前 受 補 償 金	467,301,911	467,301,911	467,301,911	0	100.0
長 期 前 受 補 償 金 額	△ 417,877,112	△ 423,967,616	△ 429,851,185	△ 5,883,569	101.4
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	132,181,564	128,202,659	1,685,758,442	1,557,555,783	1,314.9
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 補 助 金	119,271,564	77,250,886	123,053,236	45,802,350	159.3
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 負 担 金	12,910,000	50,951,773	1,562,705,206	1,511,753,433	3,067.0
負 債 合 計	19,997,392,757	20,223,632,566	36,691,577,120	16,467,944,554	181.4
資 本 金	6,680,923,235	6,720,049,235	6,920,719,617	200,670,382	103.0
資 本 金	6,680,923,235	6,720,049,235	6,920,719,617	200,670,382	103.0
出 資 金	3,291,345,069	3,330,471,069	3,393,048,069	62,577,000	101.9
組 入 資 本 金	3,389,578,166	3,389,578,166	3,527,671,548	138,093,382	104.1
剰 余 金	1,138,798,155	1,457,675,690	1,432,425,255	△ 25,250,435	98.3
資 本 剰 余 金	1,000,704,773	1,177,614,289	1,318,218,576	140,604,287	111.9
国 庫 補 助 金	160,304,929	160,304,929	160,304,929	0	100.0
工 事 負 担 金	437,212,998	437,212,998	437,212,998	0	100.0
補 償 金	3,595,505	3,595,505	3,595,505	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	399,591,341	576,500,857	717,105,144	140,604,287	124.4
利 益 剰 余 金	138,093,382	280,061,401	114,206,679	△ 165,854,722	40.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	138,093,382	280,061,401	114,206,679	△ 165,854,722	40.8
資 本 合 計	7,819,721,390	8,177,724,925	8,353,144,872	175,419,947	102.1
負 債 ・ 資 本 合 計	27,817,114,147	28,401,357,491	45,044,721,992	16,643,364,501	158.6

# 北海道病院事業会計決算審査意見書

監委第890号

令和7年(2025年)9月3日

北海道知事 鈴木直道様

北海道監査委員 村木 中

北海道監査委員 松山 丈史

北海道監査委員 深瀬 聡

北海道監査委員 佐藤 則子

令和6年度(2024年度)北海道病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度(2024年度)北海道病院事業会計決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

# 令和6年度北海道病院事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の手続

令和6年度北海道病院事業会計の決算審査に当たっては、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに重点をおき、決算書、附属書類、会計諸帳簿、証書類等が、法令等に適合し、かつ正確かを検証するため、北海道監査委員監査基準に準拠して照合等を行うとともに、予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかなどについて、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ、慎重に行った。

## 第2 審査の結果及び意見

審査に付された令和6年度北海道病院事業会計の決算報告書及び財務諸表は、前記の手続により審査した限り、重要な点において、法令等に適合し、かつ計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

財務事務については、総体として適正に執行されたものと認められるが、定期監査等においては是正又は改善を要するものとしたことについては、適切な措置を求めるものである。

事業の経営については、医業収益が入院収益及び外来収益の減少により59億6,628万円（前年度比1.2%減）となり、医業外収益は、他会計負担金の増加などにより100億5,213万円（前年度比6.4%増）となった。

医業費用については、給与費及び経費の増加などにより133億5,166万円（前年度比3.6%増）となり、医業外費用は、医療型障害児入所施設費の増加などにより25億9,797万円（前年度比2.7%増）となった。この結果、経常利益は6,879万円となり、当年度の純利益は9,474万円となった。

これにより、未処理欠損金は544億2,917万円（前年度比0.2%減）となったものの、依然として多額となっていることから、引き続き経営の改善に努めていく必要がある。

経営改善に向けた病院運営については、地域に必要な医療を継続して提供できるよう、令和3年3月に計画期間を令和3年度から令和7年度までの5年間とした「北海道病院事業改革推進プラン」（以下「改革推進プラン」という。）を策定し、道立病院が果たすべき役割・機能を堅持しつつ、従来からの職種別の効果的な医療従事者等の確保対策に取り組むとともに、各地域毎に医療資源の再編・ネットワーク化を行い、経営効率化の推進に向け具体的な取組が進められている。

改革推進プランについては、令和4年3月に総務省から「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」が発出されたことを受け、令和5年3月に、新たに医師の働き方改革への対応や、新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組、デジタル化への対応などを追加した上で、計画期間を令和9年度までとする改訂を行っている。

また、道立病院事業は平成29年度から地方公営企業法の全部適用に移行し、経営の自由度を高め、人材確保の強化や機動的かつ効率的な組織編成・人員配置など様々な取組を行っているところであり、令和6年度においては、医療機関、介護・福祉の関係機関等との連携による紹介患者の確保やスケールメ

リットを生かした本庁一括契約による経費縮減を行ったほか、常勤医師の負担軽減に向けて新たな宿日直応援医の確保、専門研修プログラムの充実による専攻医の確保など経営基盤の強化を図った。

さらに、小児科外来の診療時間（放課後の時間帯）の拡大など地域で求められる医療機能の強化や、ポスター掲示やチラシの配布、窓口での声掛け等によるマイナ保険証の利用率向上や電子処方箋の導入に向けた準備のデジタル化への対応など様々な取組を実施している。

改革推進プランの達成に向けた年間目標（子ども総合医療・療育センターの療育部門を除く。）に対する令和6年度の実績は、経常収支比率103.3%（目標100.2%）、医業収支比率43.4%（目標50.5%）、1日平均入院患者数251.9人（目標270.2人）、1日平均外来患者数878.9人（目標896.6人）、病床利用率49.7%（目標53.3%）、医薬材料費対医業収益比率22.6%（目標21.6%）となった。職員給与費や経費等が減少し目標を上回った経常収支比率を除いて目標を下回る結果であり、その主な原因は、令和6年度末医師定数92人に対し、配置人員は72人ととどまっているなど依然として医師の確保が厳しい状況にあることや圏域の人口減少などにより患者が減少していることが挙げられる。

新型コロナウイルス感染症の5類移行や国において、令和9年度からの新たな地域医療構想に向けた議論が進められるなど、経営環境が変化していることから、長期的な「収支計画及び数値目標」を策定するため、令和10年度に予定していた新たなプラン策定を2年前倒しして、令和8年度を始期とする次期プランの検討を行っており、今後は、全国を上回るスピードで人口減少や高齢化が進行する本道において、人口構造や医療ニーズの変化を見据えつつ、地域医療の課題に的確に対応して持続可能な医療体制を構築していくことが急務となっている。各道立病院においても、今後見込まれる疾病ごとの患者数や生産年齢人口の減少による医療従事者確保の課題を念頭に、それぞれの病院が求められる機能やあり方を検討の上、新たなプランにより効率的な運営体制を確立し、病院事業経営の改善に徹底して取り組む必要がある。

## 第3 審査の内容

### 1 事業の概要

本事業は、医療を行い、道民の健康保持に資することを経営の基本として、一般疾患の治療を担う病院3箇所、主として精神・神経疾患の治療を担う病院2箇所及び主として小児の一般疾病及び肢体不自由児の治療を担う子ども総合医療・療育センターにおいて、その経営に当たっており、従事している職員数は、令和7年3月31日現在、779人となっている。

子ども総合医療・療育センターの療育部門を除く当年度の1日平均入院患者数は251.9人と年間目標の270.2人に対して93.2%、1日平均外来患者数は878.9人と年間目標の896.6人に対して98.0%となっており、前年度と比較して1日平均入院患者数は6.5人の減少、1日平均外来患者数は10.3人の減少となっている。

### 2 経営成績について

当年度の経常収益は16,018,408,244円、経常費用は15,949,622,757円で、差引68,785,487円の経常利益を生じており、前年度と比較して4,819,837円の減少となっている。これは、患者数の減少に伴う

医業収益の減少や経費の増加による医業費用の増加があったことなどによるものである。

特別利益は126,022,981円、特別損失は100,068,303円で、これらを経常損失に加えた当年度の純利益は94,740,165円となり、これに前年度繰越欠損金54,523,911,804円を加えた当年度未処理欠損金は54,429,171,639円となっている。

医業収益は5,966,282,444円で、収益性を示す医業収支比率は44.7%となっており、前年度(46.9%)と比較して2.2ポイント減少している。

なお、比較損益計算書は別表1、主要な経営指標等の推移は表1のとおりとなっている。

表 1

## 主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
損益計算書	医業収益	6,195,568	6,279,139	6,011,708	6,039,572	5,966,282	
	医業費用	13,122,659	13,076,449	13,014,664	12,886,988	13,351,657	
	うち給与費	7,878,143	7,883,714	7,723,735	7,723,823	7,922,605	
	うち減価償却費	1,410,855	1,221,234	1,144,635	1,023,907	1,089,582	
	医業損益	△ 6,927,091	△ 6,797,309	△ 7,002,956	△6,847,416	△7,385,375	
	経常損益	△ 100,755	△ 168,884	△ 308,769	73,605	68,785	
	当年度純損益	△ 151,647	△ 207,892	△ 335,997	28,251	94,740	
当年度未処理欠損金	△54,008,273	△54,216,165	△54,552,162	△54,523,912	△54,429,172		
貸借対照表	資産合計	23,165,285	22,224,963	21,131,409	20,789,904	20,404,128	
	うち流動資産	3,189,360	3,181,538	2,836,793	2,907,100	3,258,690	
	負債合計	75,424,450	74,692,020	73,934,463	73,564,707	73,084,192	
	うち流動負債	4,142,559	4,248,399	4,370,555	4,504,613	4,518,430	
	資本合計	△52,259,165	△52,467,057	△52,803,054	△52,774,804	△52,680,064	
経営指標等	経常収支比率	99.4%	98.9%	98.0%	100.5%	100.4%	
	医業収支比率	47.2%	48.0%	46.2%	46.9%	44.7%	
	職員給与費比率	127.2%	125.6%	128.5%	127.9%	132.8%	
	病床利用率	許 可	36.5%	35.9%	33.7%	33.8%	32.8%
		運 用	49.9%	49.0%	46.0%	48.5%	46.3%
	流動比率	77.0%	74.9%	64.9%	64.5%	72.1%	
	医薬材料費比率	20.0%	19.9%	21.0%	20.7%	20.6%	
資金不足比率	—	—	—	—	—		
その他	病 院 数	6病院	6病院	6病院	6病院	6病院	
	入院患者数	107,486人	105,684人	99,199人	99,629人	93,142人	
	一日平均入院患者数	295人	290人	272人	272人	255人	
	外来患者数	196,752人	202,330人	195,030人	196,299人	194,987人	
	一日平均外来患者数	810人	836人	803人	807人	802人	
	病 床 数	許 可	806床	806床	806床	806床	777床
		運 用	591床	591床	591床	551床	551床
	職 員 数	812人	799人	779人	770人	779人	
	建設改良費	1,034,069	614,165	734,041	908,502	525,394	
	企業債残高	19,489,244	18,523,027	17,450,291	16,629,375	15,318,895	
一般会計繰入金	6,529,296	5,800,482	6,228,541	7,439,541	8,410,652		

注1 経常収支比率(%)：経常収益／経常費用

2 医業収支比率(%)：医業収益／医業費用

3 職員給与費比率(%)：給与費／医業収益

4 病床利用率(%)：年延入院患者数／年延病床数

5 流動比率(%)：流動資産／流動負債

6 医薬材料費比率(%)：医薬材料費／医業収益

7 資金不足比率(%)：資金不足額／事業規模

(資金不足額が生じておらず算定されないため、「—」と表示)

8 病床利用率(許可・運用)、病床数(許可・運用)、入院患者数、一日平均入院患者数、外来患者数、一日平均外来患者数については、北見病院を除く。

※各病院ごとの経営状況等は、別表3及び別表4のとおり。

(1) 収益について

当年度の経常収益は、医業収益5,966,282,444円と医業外収益10,052,125,800円を合わせた16,018,408,244円で、前年度と比較して528,611,124円（3.4%）の増加となっている。これは、他会計負担金の増加に伴い医業外収益が増加したことなどによるものである。

なお、医業収益は、前年度と比較して73,289,329円（1.2%）の減少となっており、医業収益の大部分を占める入院収益及び外来収益の前々年度からの推移は、表2及び表3のとおりとなっている。

表 2

入 院 収 益 調

区 分	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			
	延 べ 患 者 数	金 額	1人当 たり入 院収益	延 べ 患 者 数	金 額	1人当 たり入 院収益	延 べ 患 者 数	金 額	1人当 たり入 院収益	
一 般	江 差	人 14,364	円 588,824,435	円 40,993	人 14,163	円 542,222,192	円 38,284	人 15,914	円 612,987,959	円 38,519
	羽 幌	8,656	288,346,994	33,312	10,074	341,945,108	33,943	8,290	298,357,822	35,990
	子 ども	41,664	2,050,858,863	49,224	42,076	2,142,237,293	50,914	37,955	2,089,047,187	55,040
	小 計	64,684	2,928,030,292	45,267	66,313	3,026,404,593	45,638	62,159	3,000,392,968	48,270
精 神	緑ヶ丘	17,056	432,054,247	25,332	19,137	482,339,932	25,205	18,331	453,871,174	24,760
	向陽ヶ丘	17,459	282,863,764	16,202	14,179	236,020,078	16,646	12,652	220,162,407	17,401
	小 計	34,515	714,918,011	20,713	33,316	718,360,010	21,562	30,983	674,033,581	21,755
合 計	99,199	3,642,948,303	36,724	99,629	3,744,764,603	37,587	93,142	3,674,426,549	39,450	

注 一般とは子ども総合医療・療育センター及び一般疾患の治療を担う病院を、精神とは主として精神・神経疾患の治療を担う病院をいう（表3、表4、別表3、別表4において同じ）。

表 3

## 外 来 収 益 調

区 分	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			
	延 べ 患 者 数	金 額	1人当 たり外 来収益	延 べ 患 者 数	金 額	1人当 たり外 来収益	延 べ 患 者 数	金 額	1人当 たり外 来収益	
一 般	江 差	人 63,512	円 702,395,566	円 11,059	人 65,069	円 726,201,018	円 11,160	人 62,739	円 722,861,369	円 11,522
	羽 幌	33,886	420,803,038	12,418	34,372	431,664,526	12,559	36,623	434,207,812	11,856
	子 ど も	38,973	613,657,460	15,746	38,327	524,534,346	13,686	39,122	530,927,985	13,571
	小 計	136,371	1,736,856,064	12,736	137,768	1,682,399,890	12,212	138,484	1,687,997,166	12,189
精 神	緑ヶ丘	34,724	273,399,995	7,874	35,398	273,663,915	7,731	34,618	270,514,249	7,814
	向陽ヶ丘	23,935	215,713,482	9,012	23,133	203,060,970	8,778	21,885	194,987,138	8,910
	小 計	58,659	489,113,477	8,338	58,531	476,724,885	8,145	56,503	465,501,387	8,239
合 計	195,030	2,225,969,541	11,413	196,299	2,159,124,775	10,999	194,987	2,153,498,553	11,044	

## (2) 費用について

当年度の経常費用は、医業費用13,351,657,362円と医業外費用2,597,965,395円を合わせた15,949,622,757円で、前年度と比較して533,430,961円（3.5%）の増加となっている。これは、医業費用の給与費や経費が増加したことなどによるものである。

なお、医業費用の前々年度からの推移は、表4のとおりとなっている。

表 4

## 医 業 費 用 調

区 分		令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	
給 与 費	一 般	円	円	円	
		江 差	1,616,030,397	1,578,134,673	1,549,882,431
		北 見	0	0	0
		羽 幌	870,671,198	871,155,355	923,103,693
		子 ど も	2,878,391,830	2,924,126,965	3,029,229,742
	小 計	5,365,093,425	5,373,416,993	5,502,215,866	
	北見除く	5,365,093,425	5,373,416,993	5,502,215,866	
	精 神	緑 ケ 丘	1,126,098,364	1,104,127,634	1,150,266,832
		向 陽 ケ 丘	808,078,737	828,175,006	836,322,151
		小 計	1,934,177,101	1,932,302,640	1,986,588,983
	病 院 小 計	7,299,270,526	7,305,719,633	7,488,804,849	
	本 庁	424,464,024	418,103,128	433,800,569	
	合 計	7,723,734,550	7,723,822,761	7,922,605,418	
	北見除く	7,723,734,550	7,723,822,761	7,922,605,418	
材 料 費	一 般	江 差	289,805,930	274,711,443	295,411,972
		北 見	0	0	0
		羽 幌	153,834,776	158,955,439	170,329,135
		子 ど も	707,618,895	698,652,399	659,080,928
		小 計	1,151,259,601	1,132,319,281	1,124,822,035
	北見除く	1,151,259,601	1,132,319,281	1,124,822,035	
	精 神	緑 ケ 丘	62,081,288	62,529,374	58,846,983
		向 陽 ケ 丘	63,122,877	63,286,349	59,586,978
		小 計	125,204,165	125,815,723	118,433,961
	合 計	1,276,463,766	1,258,135,004	1,243,255,996	
北見除く	1,276,463,766	1,258,135,004	1,243,255,996		
経 費	2,833,383,955	2,810,523,756	3,056,491,752		
減 価 償 却 費	1,144,635,164	1,023,906,863	1,089,582,364		
資 産 減 耗 費	15,312,462	47,708,946	17,208,028		
研 究 研 修 費	21,134,289	22,890,701	22,513,804		
合 計	13,014,664,186	12,886,988,031	13,351,657,362		
北見除く	12,708,033,113	12,616,953,174	12,982,571,566		

### 3 財政状態について

資産総額は20,404,128,136円で、前年度と比較して385,775,645円（1.9%）の減少となっている。これは、建物などの減価償却累計額が増加したことなどによるものである。

負債総額は73,084,191,640円で、前年度と比較して480,515,810円（0.7%）の減少となっている。これは、固定負債の企業債や流動負債の未払金が減少したことなどによるものである。

資産総額から負債総額を差し引いた資本額は、前年度より94,740,165円増加し、△52,680,063,504円の計上となっている。

なお、比較貸借対照表は、別表2のとおりとなっている。

### 4 資本的収支について

#### (1) 資本的収入について

当年度の資本的収入額は1,635,631,000円で、前年度と比較して338,002,000円（17.1%）の減少となっている。これは、企業債が減少したことによるものである。

なお、資本的収入の前々年度からの推移は、表5のとおりとなっている。

表 5 資 本 的 収 入 調

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
企 業 債	円 565,000,000	円 887,000,000	円 482,000,000
補 助 金	132,778,000	0	14,220,000
他 会 計 負 担 金	1,048,901,000	1,086,633,000	1,139,411,000
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0
合 計	1,746,679,000	1,973,633,000	1,635,631,000

#### (2) 資本的支出について

当年度の資本的支出額は2,317,874,435円で、前年度と比較して298,543,472円（11.4%）の減少となっている。これは、建設改良費が減少したことによるものである。

なお、資本的支出の前々年度からの推移は、表6のとおりとなっている。

表 6

## 資 本 的 支 出 調

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
建 設 改 良 費	円 734,041,330	円 908,501,547	円 525,394,425
企 業 債 償 還 金	1,637,735,393	1,707,916,360	1,792,480,010
合 計	2,371,776,723	2,616,417,907	2,317,874,435

## (3) 補填財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額682,243,435円の補填財源については、表7のとおりとなっている。

表 7

## 補 填 財 源 調

区 分	決 算 額	充 当 額	充 当 内 訳	
			建 設 改 良 費	企 業 債 償 還 金
資 本 的 支 出	円 2,317,874,435	円 2,317,874,435	円 525,394,425	円 1,792,480,010
資本的支出充当額	資本的収入	1,635,631,000	525,394,425	1,110,236,575
	企業債	482,000,000	482,000,000	0
	補助金	14,220,000	14,220,000	0
	他会計負担金	1,139,411,000	1,139,411,000	29,174,425
資本的収支差額	682,243,435	682,243,435	0	682,243,435
資本的収支差額補填財源	過年度分損益勘定留保資金	669,777,162	0	669,777,162
	当年度分損益勘定留保資金	12,466,273	0	12,466,273

## 5 キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの概要は以下のとおりとなっている。

区 分	令和6年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	円 906,547,876
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	675,999,704
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,310,480,010
資 金 増 減 額 (D)=(A)+(B)+(C)	272,067,570
資 金 期 首 残 高 (E)	1,526,611,012
資 金 期 末 残 高 (F)=(D)+(E)	1,798,678,582

### [要因]

#### ○ 業務活動によるキャッシュ・フロー

増加要因として純利益94,740,165円や資金の支出を伴わない退職給付引当金の増額分529,188,369円などがあったため、減少要因である資金の増加を伴わない長期前受金戻入額845,744,637円などがあったものの、906,547,876円の資金増加となった。

#### ○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

増加要因として一般会計からの繰入金による収入1,139,411,000円などがあったため、減少要因である有形固定資産の取得による支出477,631,296円があったものの、675,999,704円の資金増加となった。

#### ○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

増加要因として企業債による収入482,000,000円があったものの、減少要因である企業債の償還による支出1,792,480,010円があったため、1,310,480,010円の資金減少となった。

別表 1

## 比較損益計算書

科 目	令和 4 年度	令和 5 年度(A)	令和 6 年度(B)	増 減 (B-A)	対前年度 比 (B/A)
	金 額	金 額	金 額		
	円	円	円	円	%
医 業 収 益 (1)	6,011,707,798	6,039,571,773	5,966,282,444	△ 73,289,329	98.8
入 院 収 益	3,642,948,303	3,744,764,603	3,674,426,549	△ 70,338,054	98.1
外 来 収 益	2,225,969,541	2,159,124,775	2,153,498,553	△ 5,626,222	99.7
そ の 他 医 業 収 益	142,789,954	135,682,395	138,357,342	2,674,947	102.0
医 業 費 用 (2)	13,014,664,186	12,886,988,031	13,351,657,362	464,669,331	103.6
給 与 費	7,723,734,550	7,723,822,761	7,922,605,418	198,782,657	102.6
材 料 費	1,276,463,766	1,258,135,004	1,243,255,996	△ 14,879,008	98.8
経 費	2,833,383,955	2,810,523,756	3,056,491,752	245,967,996	108.8
減 価 償 却 費	1,144,635,164	1,023,906,863	1,089,582,364	65,675,501	106.4
資 産 減 耗 費	15,312,462	47,708,946	17,208,028	△ 30,500,918	36.1
研 究 研 修 費	21,134,289	22,890,701	22,513,804	△ 376,897	98.4
医 業 損 益 (3) (1-2)	△ 7,002,956,388	△ 6,847,416,258	△ 7,385,374,918	△ 537,958,660	107.9
医 業 外 収 益 (4)	9,360,441,974	9,450,225,347	10,052,125,800	601,900,453	106.4
補 助 金	1,346,809,893	422,804,777	90,708,606	△ 332,096,171	21.5
他 会 計 負 担 金	6,228,541,000	7,439,541,000	8,410,652,000	971,111,000	113.1
患 者 外 給 食 収 益	1,612,980	1,677,813	1,616,026	△ 61,787	96.3
長 期 前 受 金 戻 入	1,087,879,432	910,582,798	898,716,256	△ 11,866,542	98.7
医 療 型 障 害 児 入 所 施 設 収 益	682,572,622	655,045,063	636,012,655	△ 19,032,408	97.1
そ の 他 医 業 外 収 益	13,026,047	20,573,896	14,420,257	△ 6,153,639	70.1
医 業 外 費 用 (5)	2,666,254,704	2,529,203,765	2,597,965,395	68,761,630	102.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 税	400,259,749	382,564,522	365,792,689	△ 16,771,833	95.6
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	98,508,450	100,432,500	102,069,150	1,636,650	101.6
患 者 外 給 食 材 料 費	0	0	0	0	—
医 療 型 障 害 児 入 所 施 設 費	1,708,139,592	1,587,363,639	1,648,149,305	60,785,666	103.8
雑 損 失	459,346,913	458,843,104	481,954,251	23,111,147	105.0
経 常 収 益 (6) (1+4)	15,372,149,772	15,489,797,120	16,018,408,244	528,611,124	103.4
経 常 費 用 (7) (2+5)	15,680,918,890	15,416,191,796	15,949,622,757	533,430,961	103.5
経 常 損 益 (8) (6-7)	△ 308,769,118	73,605,324	68,785,487	△ 4,819,837	—
特 別 利 益 (9)	13,136,258	9,935,359	126,022,981	116,087,622	1,268.4
過 年 度 損 益 修 正 益	13,136,258	9,875,359	126,022,981	116,147,622	1,276.1
そ の 他 特 別 利 益	0	60,000	0	△ 60,000	皆減
特 別 損 失 (10)	40,364,464	55,290,064	100,068,303	44,778,239	181.0
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	40,364,464	55,290,064	100,068,303	44,778,239	181.0
当 年 度 純 損 益 (11) (8+9-10)	△ 335,997,324	28,250,619	94,740,165	66,489,546	—
(処理前) 前年度繰越欠損金(処理額)	△ 54,216,165,099	△ 54,552,162,423	△ 54,523,911,804	28,250,619	99.9
(処理後) (12)	0	0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (11+12)	△ 54,216,165,099	△ 54,552,162,423	△ 54,523,911,804	28,250,619	99.9
	△ 54,552,162,423	△ 54,523,911,804	△ 54,429,171,639	94,740,165	99.8

## 比較貸借対照表

借方(資産の部)

科 目	令和4年度	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増 減	対前年度
	金 額	金 額	金 額	(B-A)	比 率
	円	円	円	円	%
固 定 資 産	18,294,615,809	17,882,803,299	17,145,438,619	△ 737,364,680	95.9
有 形 固 定 資 産	17,338,171,382	16,944,976,170	16,245,902,573	△ 699,073,597	95.9
土 地	2,058,997,679	2,058,997,679	2,058,997,679	0	100.0
立 木	131,778,745	131,778,745	131,778,745	0	100.0
建 物	35,883,757,815	35,912,473,715	36,039,285,988	126,812,273	100.4
建物減価償却累計額	△ 23,905,105,958	△ 24,472,067,507	△ 25,015,665,311	△ 543,597,804	102.2
構 築 物	2,424,394,975	2,424,394,975	2,424,394,975	0	100.0
構築物減価償却累計額	△ 1,692,780,017	△ 1,754,816,316	△ 1,812,669,010	△ 57,852,694	103.3
器 械 備 品	10,512,331,022	10,335,585,225	10,374,779,949	39,194,724	100.4
器械備品減価償却累計額	△ 8,094,000,977	△ 7,711,968,444	△ 7,975,598,540	△ 263,630,096	103.4
車 両	18,521,194	18,521,194	18,521,194	0	100.0
車両減価償却累計額	△ 17,613,096	△ 17,613,096	△ 17,613,096	0	100.0
建 設 仮 勘 定	17,890,000	19,690,000	19,690,000	0	100.0
無 形 固 定 資 産	4,733,927	4,696,129	21,065,196	16,369,067	448.6
施 設 利 用 権	49,813	12,015	2,332	△ 9,683	19.4
電 話 加 入 権	4,684,114	4,684,114	4,684,114	0	100.0
その他無形固定資産	0	0	16,378,750	16,378,750	皆増
投 資 そ の 他 資 産	951,710,500	933,131,000	878,470,850	△ 54,660,150	94.1
長期前払消費税	951,710,500	933,131,000	878,470,850	△ 54,660,150	94.1
流 動 資 産	2,836,792,811	2,907,100,482	3,258,689,517	351,589,035	112.1
現 金 ・ 預 金	761,407,493	1,526,611,012	1,798,678,582	272,067,570	117.8
現 金	1,502,436	1,198,469	1,222,931	24,462	102.0
預 金	759,905,057	1,525,412,543	1,797,455,651	272,043,108	117.8
未 収 金	2,020,253,744	1,302,298,444	1,379,199,537	76,901,093	105.9
医 業 未 収 金	1,150,896,365	1,103,436,254	1,205,610,485	102,174,231	109.3
医 業 外 未 収 金	867,702,983	196,407,243	172,604,573	△ 23,802,670	87.9
そ の 他 未 収 金	1,654,396	2,454,947	984,479	△ 1,470,468	40.1
貸 倒 引 当 金	△ 16,289,251	△ 16,148,687	△ 15,878,061	270,626	98.3
貯 蔵 品	51,176,613	74,118,635	76,450,812	2,332,177	103.1
材 料	51,176,613	74,118,635	76,450,812	2,332,177	103.1
前 払 費 用	244,212	221,078	238,647	17,569	107.9
前 払 費 用	244,212	221,078	238,647	17,569	107.9
保 管 有 価 証 券	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	100.0
保 管 有 価 証 券	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	100.0
資 産 合 計	21,131,408,620	20,789,903,781	20,404,128,136	△ 385,775,645	98.1

貸方（負債・資本の部）

科 目	令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (B-A)	対前年度 比
	金 額	金 額	金 額		(B/A)
	円	円	円	円	%
固 定 負 債	56,625,667,690	55,945,567,410	55,143,347,990	△ 802,219,420	98.6
企 業 債	15,742,375,092	14,836,895,082	13,505,487,293	△ 1,331,407,789	91.0
企 業 債	15,742,375,092	14,836,895,082	13,505,487,293	△ 1,331,407,789	91.0
他 会 計 借 入 金	37,260,288,000	37,260,288,000	37,260,288,000	0	100.0
他 会 計 借 入 金	37,260,288,000	37,260,288,000	37,260,288,000	0	100.0
引 当 金	3,623,004,598	3,848,384,328	4,377,572,697	529,188,369	113.8
退 職 給 付 引 当 金	3,623,004,598	3,848,384,328	4,377,572,697	529,188,369	113.8
流 動 負 債	4,370,555,393	4,504,613,094	4,518,430,341	13,817,247	100.3
企 業 債	1,707,916,360	1,792,480,010	1,813,407,789	20,927,779	101.2
企 業 債	1,707,916,360	1,792,480,010	1,813,407,789	20,927,779	101.2
未 払 金	2,004,558,734	2,036,477,690	1,992,567,305	△ 43,910,385	97.8
医 業 未 払 金	1,384,724,419	1,408,291,720	1,448,811,330	40,519,610	102.9
貯 蔵 品 未 払 金	108,413,580	112,815,753	116,646,074	3,830,321	103.4
そ の 他 未 払 金	511,420,735	515,370,217	427,109,901	△ 88,260,316	82.9
未 払 費 用	15,789,693	14,166,805	12,785,217	△ 1,381,588	90.2
未 払 費 用	15,789,693	14,166,805	12,785,217	△ 1,381,588	90.2
引 当 金	566,903,000	585,961,000	625,110,000	39,149,000	106.7
賞 与 引 当 金	475,808,000	492,456,000	523,804,000	31,348,000	106.4
賞 与 分 法 定 福 利 費 引 当 金	91,095,000	93,505,000	101,306,000	7,801,000	108.3
預 り 金	55,387,606	55,527,589	54,560,030	△ 967,559	98.3
預 り 金	55,387,606	55,527,589	54,560,030	△ 967,559	98.3
預 り 有 価 証 券	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	100.0
預 り 有 価 証 券	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	100.0
繰 延 収 益	12,938,239,825	13,114,526,946	13,422,413,309	307,886,363	102.3
長 期 前 受 金	12,938,239,825	13,114,526,946	13,422,413,309	307,886,363	102.3
長 期 前 受 贈 財 産 評 価 額	257,297,490	256,713,213	248,238,862	△ 8,474,351	96.7
長 期 前 受 贈 財 産 評 価 額	△ 236,338,031	△ 237,621,518	△ 231,510,647	6,110,871	97.4
収 益 化 累 計 額	2,553,304,322	2,418,764,322	2,414,048,322	△ 4,716,000	99.8
長 期 前 受 補 助 金	△ 1,587,319,973	△ 1,523,678,537	△ 1,561,187,759	△ 37,509,222	102.5
長 期 前 受 補 助 金 収 益 化 累 計 額	38,302,194,346	38,643,045,375	39,570,510,928	927,465,553	102.4
長 期 前 受 負 担 金 及 び 寄 附 金	△ 26,350,898,329	△ 26,442,695,909	△ 27,017,686,397	△ 574,990,488	102.2
長 期 前 受 負 担 金 及 び 寄 附 金 収 益 化 累 計 額					
負 債 合 計	73,934,462,908	73,564,707,450	73,084,191,640	△ 480,515,810	99.3
資 本 金	1,088,479,671	1,088,479,671	1,088,479,671	0	100.0
資 本 金	1,088,479,671	1,088,479,671	1,088,479,671	0	100.0
固 有 資 本 金	649,148,327	649,148,327	649,148,327	0	100.0
組 入 資 本 金	439,331,344	439,331,344	439,331,344	0	100.0
剰 余 金	△ 53,891,533,959	△ 53,863,283,340	△ 53,768,543,175	94,740,165	99.8
資 本 剰 余 金	660,628,464	660,628,464	660,628,464	0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	660,158,974	660,158,974	660,158,974	0	100.0
負 担 金 及 び 寄 附 金	469,490	469,490	469,490	0	100.0
欠 損 金	△ 54,552,162,423	△ 54,523,911,804	△ 54,429,171,639	94,740,165	99.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 54,552,162,423	△ 54,523,911,804	△ 54,429,171,639	94,740,165	99.8
資 本 合 計	△ 52,803,054,288	△ 52,774,803,669	△ 52,680,063,504	94,740,165	99.8
負 債 ・ 資 本 合 計	21,131,408,620	20,789,903,781	20,404,128,136	△ 385,775,645	98.1

別表 3

区 分		令和 5 年度				令和 6 年度			
		経常収益計 A 千円	経常費用計 B 千円	経常損益 A-B 千円	経常収支 比 A/B %	経常収益計 A 千円	経常費用計 B 千円	経常損益 A-B 千円	経常収支 比 A/B %
一 般	江 差	1,811,124	2,876,702	△ 1,065,578	63.0	1,561,753	2,966,137	△ 1,404,384	52.7
	北 見	180,674	315,652	△ 134,978	57.2	208,556	418,039	△ 209,483	49.9
	羽 幌	927,799	1,603,408	△ 675,609	57.9	874,591	1,678,494	△ 803,903	52.1
	子 ど も	3,680,141	6,271,535	△ 2,591,394	58.7	3,590,590	6,456,625	△ 2,866,035	55.6
	小 計	6,599,738	11,067,297	△ 4,467,559	59.6	6,235,490	11,519,295	△ 5,283,805	54.1
精 神	緑 ケ 丘	880,327	1,717,970	△ 837,643	51.2	844,154	1,755,495	△ 911,342	48.1
	向 陽 ケ 丘	567,897	1,451,652	△ 883,755	39.1	526,267	1,466,451	△ 940,184	35.9
	小 計	1,448,224	3,169,622	△ 1,721,398	45.7	1,370,421	3,221,946	△ 1,851,526	42.5
合 計		8,047,962	14,236,919	△ 6,188,957	56.5	7,605,910	14,741,241	△ 7,135,331	51.6

注1 合計は、千円未満端数処理のため一致しない場合がある。

別表 4

## 各 病 院 の 経 営 状 況

区 分		令和5年度								令和6年度							
		病床数		病床利用率		医業 収支 比率	職 員 給 与 比 率	100 床当たり職員数		病床数		病床利用率		医業 収支 比率	職 員 給 与 比 率	100 床当たり職員数	
		許 可	運 用	許 可	運 用			許 可	運 用	許 可	運 用	許 可	運 用			許 可	運 用
一 般	江 差	床 198	床 112	% 19.5	% 31.7	% 47.6	% 119.7	人 62.1	人 109.8	床 198	床 112	% 22.0	% 38.9	% 48.2	% 112.2	人 60.1	人 106.3
	北 見	70	70	—	—	—	—	0.0	0.0	70	70	—	—	—	—	0.0	0.0
	羽 幌	120	45	22.9	61.2	53.6	107.4	59.2	157.8	91	45	25.0	50.5	48.8	118.9	79.1	160.0
	子 ど も	215	212	53.5	54.2	59.3	108.7	167.0	169.3	215	212	48.4	49.1	56.7	114.5	170.7	173.1
	全国平均	—	—	70.3	—	89.6	55.1	132.1	—	—	—	/	—	/	/	/	—
精 神	緑ヶ丘	168	77	31.1	67.9	46.0	143.2	63.1	137.7	168	77	29.9	65.2	43.2	155.4	63.7	139.0
	向陽ヶ丘	105	105	36.9	36.9	31.9	185.2	73.3	73.3	105	105	33.0	33.0	29.8	197.5	75.2	75.2
	全国平均	—	—	50.8	—	79.0	80.9	70.0	—	—	—	/	—	/	/	/	—
合 計		876	621	33.8	48.5	46.9	127.9	84.0	118.5	847	621	32.8	46.3	47.3	125.5	87.8	119.8
都道府県平均		—	—	66.7	—	89.6	53.9	138.1	—	—	—	/	—	/	/	/	—
全 国 平 均		—	—	68.7	—	89.4	55.6	128.9	—	—	—	/	—	/	/	/	—

注1 全国平均は、自治体病院の平均である。

注2 都道府県平均は、都道府県が経営する病院の平均である。

注3 病床利用率の合計欄の数値には北見病院を含まない。

# 北海道市町村振興基金運用状況審査意見書

監委第890号

令和7年(2025年)9月3日

北海道知事 鈴木直道様

北海道監査委員 村木 中

北海道監査委員 松山 丈史

北海道監査委員 深瀬 聡

北海道監査委員 佐藤 則子

令和6年度(2024年度)北海道市町村振興基金運用状況審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度(2024年度)北海道市町村振興基金運用状況を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

# 令和6年度北海道市町村振興基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の手続

令和6年度北海道市町村振興基金運用状況の審査に当たっては、北海道監査委員監査基準に準拠し、基金条例の趣旨に沿って、適正かつ効率的に運用されたか、また基金の運用状況を示す書類の計数が正確であるかに重点をおくとともに、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ、審査した。

## 第2 審査の結果

基金運用は、その設置の目的に沿って運用され、計数は正確であると認められる。

## 第3 審査の内容

### 1 基金の増減状況

区 分	令和5年度末 現 在 高	令 和 6 年 度 中		令和6年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	円 5,267,097,623	円 720,055,934	円 1,787,000,000	円 4,200,153,557
債 権	7,261,875,821	1,787,000,000	720,055,934	8,328,819,887
計	12,528,973,444	2,507,055,934	2,507,055,934	12,528,973,444

### 2 基金の運用状況

当年度中の運用額は、市町村等に対する貸付及びこれに係る償還で、その運用状況は、次のとおりである。

#### (1) 貸 付

区 分	貸付団体数	貸 付 額
保 健 ・ 医 療 施 設 の 整 備	2	円 465,900,000
学 校 教 育 施 設 の 整 備	4	222,800,000
社 会 教 育 及 び 文 化 施 設 の 整 備	3	149,800,000
市 街 地 住 環 境 施 設 の 整 備	4	103,300,000
清 掃 施 設 の 整 備	1	27,200,000
そ の 他 生 活 環 境 施 設 の 整 備	5	91,100,000
集 会 施 設 の 整 備	2	11,200,000
体 育 施 設 の 整 備	1	20,400,000
農 林 漁 業 振 興 施 設 等 の 整 備	5	186,300,000
行 政 近 代 化 施 設 の 整 備	1	14,400,000
そ の 他 地 域 振 興 上 特 に 必 要 と 認 め ら れ る 事 業	3	494,600,000
計	( 14 ) 31	1,787,000,000

注 貸付団体数の括弧内は、実団体数である。

#### (2) 償 還

償 還 団 体 数	償 還 額
41	円 720,055,934

# 北海道美術品取得基金運用状況審査意見書

監委第890号

令和7年(2025年)9月3日

北海道知事 鈴木直道様

北海道監査委員 村木 中

北海道監査委員 松山 丈史

北海道監査委員 深瀬 聡

北海道監査委員 佐藤 則子

令和6年度(2024年度)北海道美術品取得基金運用状況審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度(2024年度)北海道美術品取得基金運用状況を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

# 令和6年度北海道美術品取得基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の手続

令和6年度北海道美術品取得基金運用状況の審査に当たっては、北海道監査委員監査基準に準拠し、基金条例の趣旨に沿って、適正かつ効率的に運用されたか、また基金の運用状況を示す書類の計数が正確であるかに重点をおくとともに、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ、審査した。

## 第2 審査の結果

基金運用は、その設置の目的に沿って運用され、計数は正確であると認められる。

## 第3 審査の内容

### 1 基金の増減状況

区 分	令和5年度末 現 在 高	令 和 6 年 度 中		令和6年度末 現 在 高
		増	減	
美 術 品	円 208,869,900	円 7,381,000	円 10,115,500	円 206,135,400
現 金	291,130,100	10,115,500	7,381,000	293,864,600
計	500,000,000	17,496,500	17,496,500	500,000,000

### 2 基金の運用状況

当年度中の運用額は、美術品の取得等で、その運用状況は、次のとおりである。

区 分	点 数	価 額
取 得	4	円 7,381,000
絵 画	1	4,510,000
工 芸	3	2,871,000
引 渡 し	13	10,115,500
絵 画	2	2,800,000
版 画	5	570,000
写 真	3	1,690,500
工 芸	3	5,055,000